

A close-up, artistic photograph of several sheets of steel. The sheets are stacked and slightly offset, showing their metallic texture and sharp edges. The lighting is dramatic, with strong highlights and deep shadows, creating a sense of depth and industrial precision. The background is dark, making the metallic surfaces stand out.

新日本製鐵
アニュアルレポート 2007
2007年3月期

The **Will** of Nippon Steel
新日鉄の**意志**

目次

- 2 特集1：We Will Innovate
- 4 特集2：We Will Collaborate
- 6 特集3：We Will Progress
- 8 社長メッセージ
- 14 連結業績ハイライト
- 16 事業の概況
 - 18 製鉄事業
 - 28 エンジニアリング事業
 - 30 都市開発事業
 - 31 化学事業
 - 32 新素材事業
 - 33 システムソリューション事業
 - 34 研究開発
 - 37 知的財産
- 38 コーポレート・ガバナンス
 - 40 役員
 - 41 事業等のリスク
- 42 環境への取り組み
- 44 ステークホルダーとのコミュニケーション活動
- 46 関連会社
- 48 沿革
- 49 財務情報
- 60 事業所一覧
- 62 株式の状況

成長への意志

Nippon Steel

新日鉄グループは鉄という素材を通じて日本の製造業の発展を支え、社会に対して豊かな価値を提供し続けています。高度化するニーズに的確に応えるため、技術先進性を駆使しながら「総合力 No.1 の鉄鋼会社」を目指すとともに、利益成長により、さらなる企業価値の向上を実現します。

注記

- 会計期間は、4月1日から始まり翌年3月31日に終了する12カ月の期間です。このアナニュアルレポート2007における「当期」とは、2007年3月31日に終了した1年間の会計期間を指し、「前期」とは2006年3月31日に終了した1年間の会計期間を指します。
- トン数表示はメートルトンです。
- このアナニュアルレポートに掲載されている製品およびサービスの日本語名称は、このアナニュアルレポートの発行日現在において新日鉄が日本で保有する登録商標または商標です。なお、これらの英語名称については、一部を除き、海外における新日鉄の登録商標または商標であり、新日鉄が日本において商標登録を行っていないものや使用していないものがありますので、ご注意ください。



表紙は電磁鋼板により造られたモーターのコア。モーターやトランスなど産業社会で広く使用される電磁鋼板において、新日鉄は品質・数量ともに世界のトップメーカーです。新日鉄の高品質・高機能の電磁鋼板は省エネルギーを始めとする社会のニーズに高いレベルでお応えしています。

will Continue to Grow...

We Will Innovate

高い技術力で、「先進のその先」を目指します。

1

開発力とつくり込み技術で高度化するニーズにお応えします

最先端の工業製品を支える鉄への要求性能は、単に「強さ」にとどまらず、「強くてかつ加工しやすい」といった相反する複合的な性質が求められるまでに高度化しています。新日鉄は、最先端の開発力と、製鋼から圧延に至る製造プロセス一貫でのつくり込み技術で、これらの要求に応えていきます。

強靱な鉄で社会を支えます。

■47キロ級高強度厚板

大型コンテナ船等で使われる「47キロ級高強度厚板」は、強さ（降伏応力）と粘り（靱性）という相反する特性を、高い技術力によって両立させた新日鉄の最先端製品の1つです。



大分製鉄所厚板工場の生産ライン

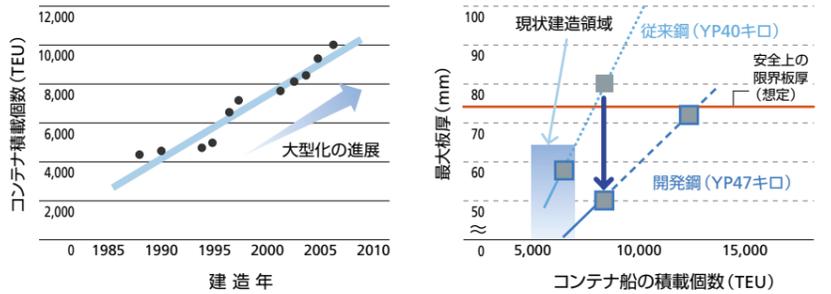
コンテナ船は輸送効率アップを図るため、近年大型化が著しく進展しています。このような傾向の中、船体の強度を確保するため、使用される鋼材の厚手化が進んでいます。しかし、鋼材を厚手化すれば船体が重くなり、船速や燃費が低下します。また、厚手化すると靱性が低下する傾向があり、航海時の応力によって船体に亀裂が発生しやすくなったり、発生した亀裂の伝播が止まりにくくなります。鋼材を厚手化せずに船体の強度を確保するには、鋼材自体の強度を高める必要がありますが、鋼材の強度を高めると靱性は低下します。強度と靱性の両立は技術的な課題となっていました。

新日鉄は、製造プロセスでの鋼材の温度を緻密に制御する独自の「CLC技術*」を駆使して、従来にない強さと粘りを同時に実現する新しい鋼材「47キロ級高強度厚板」を開発しました。これにより、従来は5,000個だったコンテナ船の積載個数を、安全性も確保した上で8,000個まで、将来的には1万2,000個まで拡大することができます。

「47キロ級高強度厚板」は、一般商船に使用される鉄としては世界で最も高い強度であるとともに、高い粘りを確保しているのが特長です。船舶の安全性が増すだけでなく、厚手化が不要になった分だけ船体自体が軽くなるため、燃費の向上や積載量の増加につながり、お客さまである造船メーカーの競争力アップに貢献しています。

* CLC技術 (Continuous on Line Control Process)
制御圧延後に加速冷却を行うことによって、鋼材の強度と靱性を高める新日鉄独自の熱加工制御技術の名称。鋼材の組織を微細化し、高品質な厚板製品を製造することができる。

コンテナ船の大型化動向／コンテナ船の積載個数と板厚との関係



We **will** Collaborate

お客さまとの「産業連携」を通じて、豊かな価値を創造します。

2

「最適解」の追求で「高品質」を実現します

新日鉄は単に素材である鉄の販売にとどまらず、「素材-部品-最終製品」の全体の枠組みの中で、一貫での最適解を追求する取り組みを行っています。

鉄は産業の基礎素材であるため、一貫での最適解を求めるには、消費者の声が直接届く鋼材需要家としてのお客さまとの協業体制が不可欠です。時に重要情報を開示し合いながら、お客さまの持つニーズと新日鉄の持つシーズを結びつけ、新製品をスピーディーに生み出しています。お客さまとの強い信頼関係に基づくこうした取り組み=「産業連携」こそが、素材の提供にとどまらない新日鉄の強みであり、日本の製造業の国際競争力を支える原動力になっています。



電磁鋼板を使用したモーターコア

お客さまとの強い信頼関係に基づく共同開発を進めます。

■ハイブリッドカー用電磁鋼板

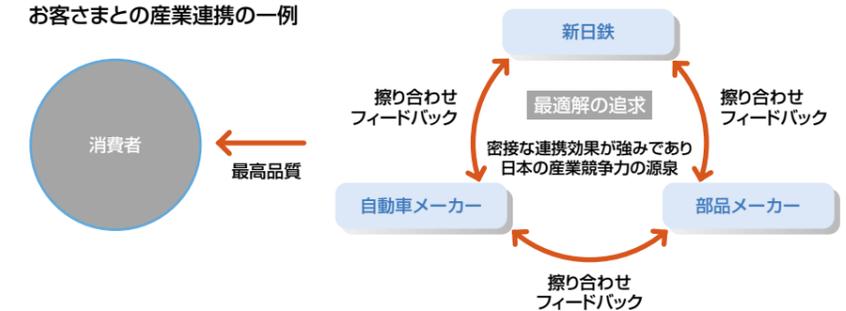
ハイブリッドカーは、素材・部品・自動車メーカーが一体となって、最終消費者の求める優れた環境性能を実現した「産業連携」の象徴的な製品です。新日鉄は、お客さまの新モデルの開発に設計段階から参画し、ハイブリッドカーの心臓部であるモーターに最適な電磁鋼板の提供を通じて、省エネルギーに大きく貢献しています。

ハイブリッドカー用のモーターの需要は年々高まっており、技術的な要求も高効率化のみならず、小型化、高出力化等、より高度かつ複合的になっています。モーターの鉄心に使われる電磁鋼板は、電気エネルギーを動力エネルギーに効率的に変換する機能を果たします。新日鉄は、お客さまの複合的なニーズに応え、電気を変換する際に動力ではなく熱エネルギーとして失ってしまう「鉄損」を低減し、小型でも高い出力を発揮する電磁鋼板の開発を進めました。

また、良質な素材でも、加工・組み立て段階で扱いを誤れば、新たな鉄損が発生する難しさがあります。そこで、新日鉄は加工・組み立て工程における複雑な鉄損の要因を解析し、省エネ効果を高める最適な利用加工技術をお客さまに提供しています。最適な材料に最適な使い方が加わることで、高い性能を搭載したハイブリッドカーが生み出され、最終消費者の元に届けられているのです。

こうした取り組みは、お客さまとの間で築き上げた強い信頼関係が基盤になります。これこそが、素材の提供にとどまらない新日鉄ならではの強みです。

お客さまとの産業連携の一例





We Will Progress

お客様のニーズに応え、さらなる成長を目指します。

3 拡大する高級鋼需要への 着実な対応を図ります

新日鉄は、お客様の高度な課題を解決する鋼材を生み出す技術先進性、お客様のニーズに着実にお応えする製造実力やお客さまとの長期にわたる強い信頼関係等の総合力が評価され、高級鋼分野で高いシェアを有しています。特に、世界の鋼材需要の5割超を占め、今後、需要の高度化も含めて高級鋼需要の高い伸びが期待できるアジアにおいて、約20%とトップのシェアを誇っています。世界においても、現在、2億4千万トン程度と推定される高級鋼需要は、供給メーカーが限られるなか、自動車、造船、エネルギー向けを中心に、今後とも伸びが期待されます。新日鉄は、メインマーケットであるアジアを中心に、この旺盛な高級鋼需要への確実な対応を図り、さらなる利益成長を目指します。

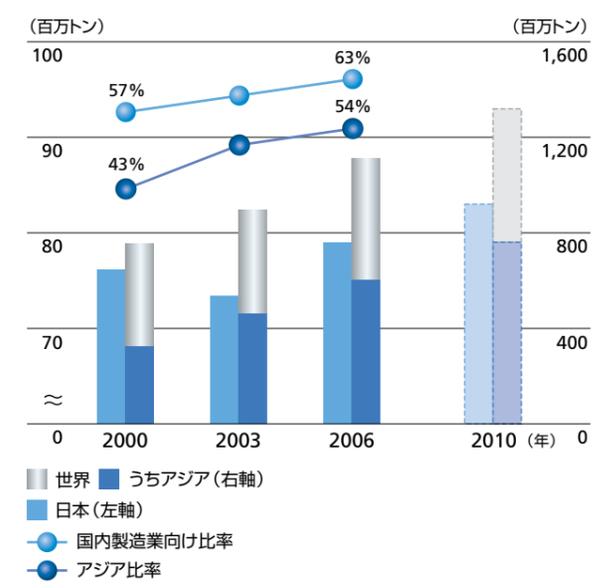


パイプラインに使用される大径鋼管の造管設備

生産能力の拡大とグループ会社・提携先の生産能力の活用等により、お客様のグローバル展開にお応えします。

新日鉄は、旺盛な高級鋼需要を確実に捕捉し、利益成長を加速するため、国内の生産設備の拡充やグループ各社・国内外提携先の生産能力の活用により、効率的に規模の拡大を進めていきます。また、世界各地に広がるお客様の需要に応えるため、高級鋼需要が拡大する地域において、適切かつタイムリーに生産拠点の整備を図り、当社的高级鋼をグローバルに供給する体制を整えていきます。こうした取り組みにより、世界鉄鋼業における新日鉄の地位を一層確固たるものとし、さらなる利益成長と企業価値向上を目指します。

世界・アジア・日本の鋼材消費



社会と共生し、社会から信頼される存在であり続けるとともに、利益成長を継続することで、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

高級鋼需要への着実な対応と連結経営基盤の強化により、2006年度は3期連続で過去最高益を更新しました

2006年度は、世界の実質GDP成長率が5.4%となるなど、アジアを中心とした力強い経済成長を背景に、世界鋼材消費は対前年度8%と高い伸びとなりました。過去40年間の世界鋼材消費の推移を見ると、1963年

鉛メッキ設備を新規稼働させ、自動車向けの需要増を着実に捕捉しました。この結果、2006年度は、高級鋼の数量が前年度比で約190万トン増加し、約520億円の収益増を実現しました。

また、コスト削減等の内部努力も、引き続き利益成長の重要な要素となっています。

さらに、グループ会社の収益貢献度の高さも当社の

We **Will** Continue to Grow

新日鉄は企業価値の持続的な向上を目指します。

から約10年間年率約5%で伸ばした後は、1973年から2001年までのほぼ30年間、年率1%程度の伸びにとどまってきました。しかしながら、2002年からは再び伸びが回復し、2006年はずいぶん対前年で1億トンの増加となりました。低成長期には30年間かけて1億トン増加した鋼材需要の伸びをわずか1年間で達成したことになり、まさに“新しい鉄の時代に入った”と言えます。

当社は、こうした事業環境の好転を企業価値の向上に確実につなげるため、“利益成長”を経営方針として明確化し、設備の新鋭化や一貫生産能力の向上等に必要資金の投入を行っています。特に、当社の技術的優位性を活かせる、自動車、造船、エネルギー関連向け等の高級鋼の需要が旺盛であることから、この需要を捕捉するため、積極的にタイムリーな設備投資を執行し、収益の拡大を実現しました。まず、上工程の能力向上については、君津製鉄所において第6連続鋳造設備が稼働を開始したほか、名古屋製鉄所で第1高炉の改修を完了するとともに、転炉新設を含めた製鋼整流化対策を実行しています。次に、製品工程については、君津、名古屋、広畑の各製鉄所で計3基の溶融亜

特徴であり、当期の連結経常利益5,976億円のうち、単独分が約3,900億円、グループ会社分が約2,100億円となっています。グループ会社の経常利益は、約1,500億円が製鉄グループ会社、約600億円が非鉄グループ会社によるものですが、いずれも、収益を着実に伸ばしてきており、グループ各社の財務体質も大幅に改善しております。また、連結経営基盤強化のため、事業の選択と集中も引き続き進めており、1)日鐵ドラム(株)の完全子会社化や山陽特殊製鋼(株)、ウジミナス社の持分法適用関連会社化といった戦略的に重要な会社の持分の引上げ、2)住友金属工業(株)との間で建材薄板事業を行う両社の子会社を統合するなどアライアンス先との連携、3)グループ内の事業再編、4)戦略上の意義が低下した事業分野からの撤退等を行いました。これらの取り組みにより、2006年度の当社の連結対象会社は2002年度比で88社増加し、107社減少しております。

以上の結果、2006年度は3期連続で過去最高益を更新し、中期連結経営計画を1年目で超過達成することができました。



代表取締役社長 三村 明夫

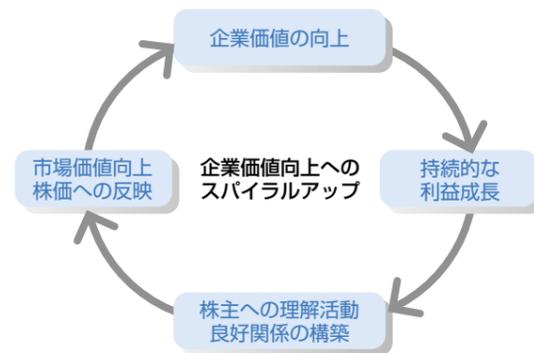
「成長」「安定」「財務構造の改善」の同時達成と、技術先進性の拡大を基軸に「高級鋼主体の総合力No.1の鉄鋼会社」を目指します

今後の事業環境を展望するにあたり、まず、鋼材消費の伸びが今後とも5～7%程度の水準で継続するか否かが1つの鍵となります。世界のGDP成長率を見ると、鋼材消費の対GDP弾性値の高いBRICs諸国が大きく寄与していることから、今後も、BRICs諸国を中心に世界の鋼材消費は高い伸びを継続すると期待されます。一方、供給面では、鋼材消費とともに鋼材生産も急拡大を続ける中国の動きに、特に注視が必要です。この点については、中国政府が、環境・エネルギー問題等の観点から、急増した中小鉄鋼メーカーの淘汰に向けて新たな規制を打ち出しており、これによって中国の過剰能力問題が解決に向かうようであれば、マーケットにとって好材料になると思われます。

このように好調な事業環境のなか、世界の鉄鋼業界では、昨年のアルセロール・ミタル社の誕生以降、安定した業界構造の形成とリーダーシップをめぐる、より前向きな業界再編の動きが、世界的な広がりで見えています。

こうした世界的な再編の中で勝ち残っていくため、当社は、「成長」「安定」「財務構造の改善」の同時達成と、技術先進性の拡大を基軸に、製造実力を強化し、「高級鋼主体の総合力No.1の鉄鋼会社」を目指すことを戦略の中心に位置づけています。総合力No.1となるためには、まず、当社が、社会と共生し社会から信頼される存在であり続けるとともに、利益成長を継続することで、真の企業価値を高めていくことが必要です。また、同時に、当社の経営方針や取り組みを株主・投資家の皆さまにご理解いただき、真の企業価値を株価

や市場価値へ反映させて「企業価値向上へのスパイラルアップ」を成り立たせることが重要となります。



以上の認識のもと、当社は、「利益成長を目指すこと」に経営の舵を明確に切り、次の4点に注力して積極的な事業展開を図ってまいります。

【高級鋼需要を着実に捕捉するため、積極的な設備投資を行ってまいります】

1つ目は、高級鋼需要の捕捉のための積極的な設備投資の実施です。

総合力No.1の鉄鋼会社となるためには、規模の追求も必要となります。現在、当社単独の粗鋼生産量は約3,200万トン、グループ会社とアライアンス先の生産協力を含めた連結粗鋼規模は約3,500万トンですが、これを4,000万トンまで拡大していきます。まず、単独粗鋼生産量を名古屋製鉄所、大分製鉄所の高炉改修等により300万トン増やし、3,500万トンとすることを目指します。特に大分については、高炉1基を拡大改修し、内容積5,775m³の大型高炉2基体制とし、コークス炉の新設等を合わせて行うことにより、年間粗鋼生産量

1,000万トンの製鉄所となります。加えて、アライアンス先との生産協力体制をさらに深化させることで約200万トン増やし、2009年上期の大分の高炉改修完了後を目処に、4,000万トン体制を実現します。また、さらなる利益成長を生み出すため、4,000万トン+αの能力拡大の実現に向けた次なる施策も検討中です。

ただし、規模の拡大を図るにあたっては投資コストを重視した対応を図ります。マーケットが調整局面を迎えた時に、いかに強い企業体質で乗り越えられるかが、持続的な成長にとって重要となるからです。さらに、鋼材マーケットが高級鋼分野と一般汎用鋼分野に二極化している状況も踏まえ、当社は、今後とも供給メーカーが限られ、安定的な需要の伸びも期待される自動車、造船、エネルギー向け等の高級鋼需要をターゲットとして積極的な設備投資を行ってまいります。

【企業価値の向上のため、価値観を共有できるパートナーとの連携の深化・拡大を図ります】

2つ目は、当社と価値観を共有できるパートナーとの連携の深化・拡大を図ることです。

国内外鉄鋼メーカーと、相互の経営の自立性を尊重した上で、具体的な連携施策を推進し、双方の企業価値向上を図ること、すなわちソフトアライアンスを推進することは、当社の企業価値向上のための有効な戦略です。互いに重要情報を一部開示し、生産を相互に依存するなどの連携施策が多くの企業と可能になるのは、当社に高い技術先進性と、伝統に培われた強い信頼感があるからです。

また、連携の効果をより確実にするため、資本提携を行うことも有効な手段であると考えています。

具体例として、国内においては、住友金属工業(株)、(株)神戸製鋼所とのアライアンスを深化・推進してお

り、半製品の相互供給や子会社の統合等を通じて、年間200億円を超える効果を生み出しています。海外においては、中国の宝山鋼鉄と推進している自動車用鋼板の製造・販売合弁会社が、当初計画を1年前倒し、営業運転2年目で黒字化を達成しました。また韓国のポスコ社とは、約550億円の株式を相互に追加購入するとともに、双方の高炉改修工事に応じて半製品を相互に供給するなど、戦略的提携を深化させており、今後は年間100億円程度の効果が期待されています。さらに、ブラジルのウジミナス社を持分法適用関連会社化するとともに、相互の利益成長に資する新協定を締結しました。これにより、当社はウジミナス社を通じて、ブラジルを中心とする米大陸の需要家の多様化するニーズへの対応が可能となりました。インドにおいても、自動車向けなどの鋼材需要拡大への対応について、タタスチール社との協議を開始しました。欧州、北米については、アルセロール・ミタル社との間で、これまでの相互技術供与協定等の扱いについて、協議を進めています。

このように、鉄鋼需要のあるところで事業展開を図るという考え方のもと、ソフトアライアンスを全世界規模で推進しています。



当社はウジミナス社との創業以来約50年にわたる関係のもと、同社と2006年11月に新株主協定を締結。同社を通じて米大陸において拡大・高度化する鉄鋼需要への対応力を高めています。

【先進のその先へ。新日鉄は、技術先進性を活かして競争力を確保し、さらなる利益成長を実現していきます】

3つ目は、技術先進性のさらなる強化です。

他社との競争優位を磐石なものとするため、製造実力、商品・プロセス開発力、設備技術力のみならず人材力も含めた、総合的な技術力の強化を推進していきます。

技術先進性を活かした新商品としては、造船業界と共同開発した大型コンテナ船用高強度高靱性厚板があります。コンテナ船は輸送効率の観点から大型化が著しく、使用される鋼板の厚手化が進んでいますが、一般に鉄は厚手化・高強度化すると、靱性、つまり粘りが低下し、亀裂が発生しやすくなります。当社が、従来にない高強度と粘りをともに実現する薄手の厚板を開発したことで、船体の軽量化とともに、安全性を確保しながら積載量の拡大も可能になり、お客さまのニーズである大幅な輸送力向上に応えることができました。

このように、他社の追従を許さない高度な技術力により、今後も革新的な新商品を提供し、さらなる利益成長を実現していきます。

【事業部門間の相乗効果を最大限に発揮し、各業界のトップレベルの競争力を目指します】

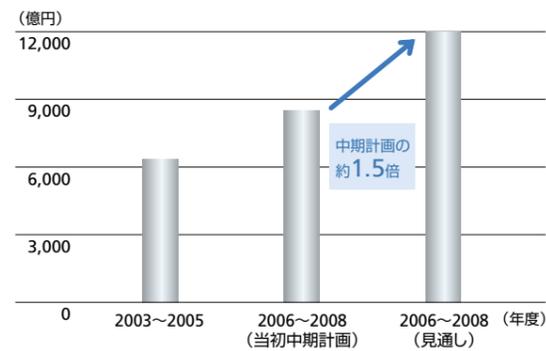
4つ目は、非鉄5事業部門との相乗効果の発揮およびグループ会社のさらなる収益向上によるグループ企業価値の増大です。

昨年分社化した新日鉄エンジニアリング(株)、新日鉄マテリアルズ(株)も順調に事業を推進しており、受注高等の事業活動水準は過去最高となっています。新日鉄の非鉄事業は、エンジニアリング、都市開発、システム開発のように、高度な知識・ノウハウを備えた人材を武器に、広義のソフト事業を展開しており、また、電子材料事業分野等、製鉄事業とは異なる成長分野も有

しています。各非鉄グループ会社とも、研究開発等の共通インフラの活用により製鉄事業との相乗効果を強化するとともに、それぞれの強みにさらに磨きをかけ、今後とも各業界トップレベルの競争力を構築していきます。

以上のように、将来の成長に向けた設備投資や資本提携に積極的に資金を投入するため、2008年度までの3年間の中期連結経営計画において8,500億円を計画していた設備投資と投融資は、現時点において、1兆2,000億円程度まで拡大する見通しです。利益成長に舵を切ったことによる投資資金所要の拡大のため、有利子負債削減のスピードは減じますが、利益の積み増しにより財務構造を改善することで、中期計画の目標である「D/Eレシオ(有利子負債自己資本倍率)0.5以下」の達成を目指していきます。そのためにも、さらなる収益の拡大が重要であり、2007年度についても4期連続の過去最高益更新を目指していきます。

設備投資・投融資額の推移



市場と社会から信頼され続ける企業グループを目指します

当社は、企業価値向上のためには、すべてのステークホルダーからの信頼を獲得することが重要であると考えています。

とりわけ、お客さまとの間の、パートナーとも言える長期安定的な関係を重視してきました。「素材-部品-最終製品」までの全体の枠組みのなかで、設計や技術開発において、お客さまと一部重要情報も共有しながら「一貫でのベスト」を目指した取り組みを行っています。こうした一貫での最適解を求めて技術交流・研究開発を行う「産業連携」こそが、日本の製造業の大きな強みです。当社はこの産業連携のなかで、高品質な鉄の供給という重要な一翼を担っており、日本の製造業、ひいては日本経済の健全な発展に貢献しているという自負があります。これこそが、当社が何よりも守らなければならない「当社の存在価値」です。お客さまの海外展開により、ボーダレス化する産業連携のなか、

基本理念

新日鉄グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

経営理念

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。

以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

高度なニーズに応えるために長年培ってきた技術力を駆使してさまざまな商品をグローバルに提供していくこと、これが当社の大切な役目です。

同時に、当社は株主・投資家の皆さまをはじめとして、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーのために存在し、事業を営んでいます。新日鉄グループは、1970年の発足以来、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献してきました。利益成長による企業価値向上を優先課題とする一方、いかに多くのステークホルダーに当社の経営理念に共感していただけるかが、極めて重要であると考えています。

また、コンプライアンスと環境への取り組みは、企業が存続するために最も大切にしなければならない基本的条件の1つです。最適なコーポレート・ガバナンス体制を整備し、今後ともさまざまな活動を通して経営の透明性・健全性の向上を図り、積極的な情報開示を通して説明責任を果たしていきます。環境への取り組みについても、地球環境問題への対応としてCO₂排出削減の自主行動計画の取り組みを進め、製造工程における省エネルギーを推進し、クリーン開発メカニズムを活用した排出権の取得を積極的に実行するとともに、環境対策設備への投資を拡大しました。

新日鉄は、今後ともこうした取り組みを通じて、社会と共生し信頼され続ける新日鉄グループへ向けて社会に豊かな価値を提供し続けるとともに、「成長」「安定」「財務構造の改善」を同時に達成し、企業価値の向上によって持続的成長を確かなものにしていきます。

2007年7月
代表取締役社長

三村 明夫

連結業績ハイライト

新日本製鐵株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

当期の連結売上高は4兆3,021億円、連結営業利益は5,800億円、連結経常利益は5,976億円、連結当期純利益は3,511億円となり、いずれも3年連続で過去最高を達成しました。これは、当社が、世界的に高級鋼分野と一般汎用鋼分野に二極化するマーケットの状況を踏まえ、旺盛な高級鋼分野（自動車、造船、エネルギー等）の需要に対して、的確な設備投資や、グループ会社・国内外提携先の生産能力の活用等により、着実に対応したこと等によるものです。好業績を反映し、配当金は、配当方針に従って、1株につき1円増配の10円としました。さらなる利益成長のための投資・投融資の資金需要が増大するなか、株主資本の増加を中心に財務体質の改善も進め、D/Eレシオは0.09ポイント改善して0.64となりました。

【配当方針】 2005年3月期より、連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要および先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施することとしています。

なお、連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度（単独配当性向30%程度）を基準としますが、当面の間は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度（単独配当性向20~30%程度）と、基準に比べやや抑制した水準を目安とします。

| | 百万円 | | | 増減率(%) | 百万米ドル ⁽¹⁾ |
|--------------------------------|------------|------------|------------|-----------|----------------------|
| | 2007年3月期 | 2006年3月期 | 2005年3月期 | 2007/2006 | 2007年3月期 |
| 経営成績(会計年度) | | | | | |
| 売上高 | ¥4,302,145 | ¥3,906,301 | ¥3,389,356 | 10.1% | \$36,443 |
| 営業利益 | 580,097 | 576,319 | 429,948 | 0.7 | 4,914 |
| 経常利益 | 597,640 | 547,400 | 371,446 | 9.2 | 5,062 |
| 当期純利益 | 351,182 | 343,903 | 220,601 | 2.1 | 2,974 |
| 財政状態(会計年度末) | | | | | |
| 総資産 | 5,344,924 | 4,542,766 | 3,872,110 | 17.7 | 45,276 |
| 自己資本 | 1,892,883 | 1,677,889 | 1,188,409 | 12.8 | 16,034 |
| 有利子負債残高 | 1,213,057 | 1,223,837 | 1,282,266 | (0.9) | 10,275 |
| 1株当たり情報 | | | | | |
| 当期純利益(円) | ¥54.28 | ¥51.07 | ¥32.73 | 6.3 | |
| 年間配当金(円) | 10.00 | 9.00 | 5.00 | 11.1 | |
| 連結配当性向 | 18.4% | 17.6% | 15.3% | | |
| 財務指標 | | | | | |
| 売上高経常利益率(ROS) ⁽²⁾ | 13.9% | 14.0% | 11.0% | | |
| 総資産経常利益率(ROA) ⁽³⁾ | 12.1 | 13.0 | 9.8 | | |
| 自己資本当期純利益率(ROE) ⁽⁴⁾ | 19.7 | 24.0 | 20.7 | | |
| 自己資本比率 ⁽⁵⁾ | 35.4 | 36.9 | 30.7 | | |
| D/Eレシオ(倍) ⁽⁶⁾ | 0.64 | 0.73 | 1.08 | | |
| (参考) | | | | | |
| 粗鋼生産量(連結・万トン) | 3,452 | 3,395 | 3,279 | | |
| 鋼材販売価格(単独・千円/トン) | 75.3 | 74.3 | 61.6 | | |
| 鋼材輸出比率(単独・金額ベース:%) | 32.3 | 30.9 | 31.6 | | |

注:(1)記載されている米ドル金額は、便宜上2007年3月31日の為替レート(1米ドル=118.05円)により換算されたものです。

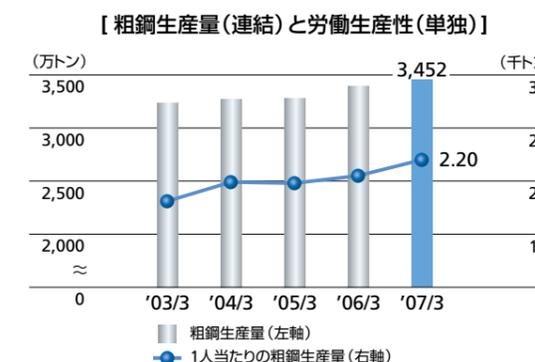
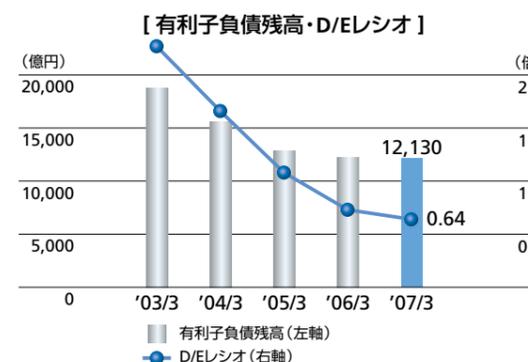
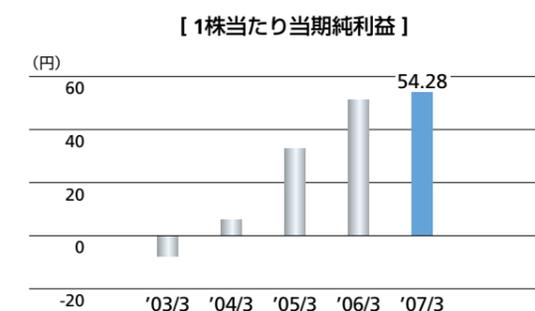
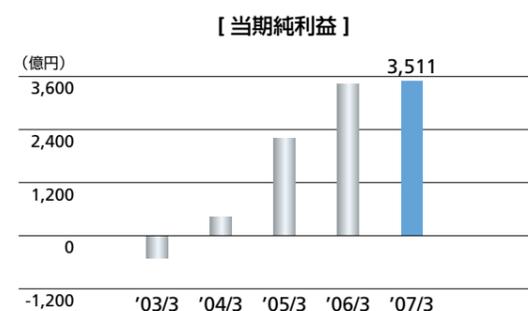
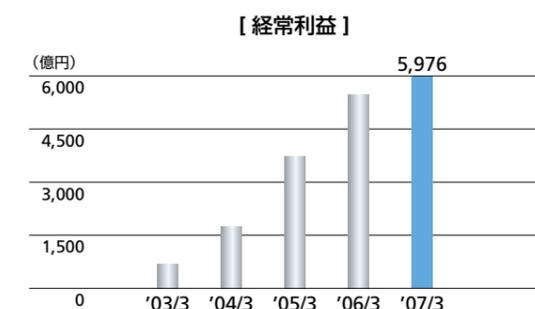
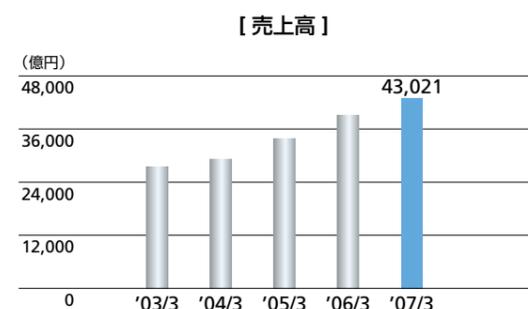
(2)売上高経常利益率(ROS)=経常利益/売上高×100

(3)総資産経常利益率(ROA)=経常利益/総資産(期首・期末平均値)×100

(4)自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/自己資本(期首・期末平均値)×100

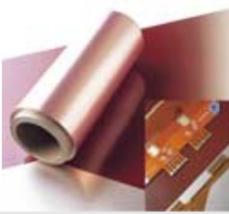
(5)自己資本比率=自己資本/総資産×100

(6)D/Eレシオ(デット・エクイティ・レシオ)=有利子負債残高/自己資本



事業の概況

新日鉄グループは、連結経営推進体制の整備・強化のため、2006年7月、エンジニアリング部門および新素材部門を分社化し、製鉄事業を担う新日鉄を事業持株会社とする経営形態に再構築しました。今後は、6つの事業部門が独立的・並列的に事業を推進し、自立的に発展する体制となります。

| | 連結売上高構成比 (注1) | 売上高 (注2) | 連結営業利益構成比 (注1) | 営業利益 (注2) | 業績ハイライト |
|---|-------------------------------|---|------------------------------|---|--|
| 製鉄事業  | <p>80.9%</p> <p>34,823 億円</p> | <p>(億円)</p> <p>40,000</p> <p>30,000</p> <p>20,000</p> <p>10,000</p> <p>0</p> <p>'06/3 '07/3</p> | <p>88.7%</p> <p>5,145 億円</p> | <p>(億円)</p> <p>6,000</p> <p>4,500</p> <p>3,000</p> <p>1,500</p> <p>0</p> <p>'06/3 '07/3</p> | <p>高級鋼分野と一般汎用鋼分野に二極化する鋼材マーケットの状況を踏まえた対応を図るなか、新規設備の稼働やグループ各社・国内外提携先の生産能力の活用等により、旺盛な高級鋼需要に確実に対応しました。当期の業績は、売上高は前期比10.8%増の34,823億円、営業利益は前期と同水準の5,145億円となりました。</p> |
| エンジニアリング事業  | <p>8.6%</p> <p>3,679 億円</p> | <p>(億円)</p> <p>4,000</p> <p>3,000</p> <p>2,000</p> <p>1,000</p> <p>0</p> <p>'06/3 '07/3</p> | <p>2.2%</p> <p>130 億円</p> | <p>(億円)</p> <p>200</p> <p>150</p> <p>100</p> <p>50</p> <p>0</p> <p>'06/3 '07/3</p> | <p>国内設備投資および東南アジアを中心とする海外の資源・エネルギー開発投資が高水準で推移するなか、各事業分野でビジネスチャンスを着実に捉え、前期に引き続き、過去最高水準の受注を確保しました。当期の業績は、売上高は前期比9.5%増の3,679億円、営業利益は前期比36.8%増の130億円となりました。</p> |
| 都市開発事業  | <p>2.2%</p> <p>943 億円</p> | <p>(億円)</p> <p>1,200</p> <p>900</p> <p>600</p> <p>300</p> <p>0</p> <p>'06/3 '07/3</p> | <p>2.5%</p> <p>143 億円</p> | <p>(億円)</p> <p>200</p> <p>150</p> <p>100</p> <p>50</p> <p>0</p> <p>'06/3 '07/3</p> | <p>収益力の一層の強化に取り組むとともに、大型再開発事業への参画、マンション建替え事業の展開、初の取り組みとなる都心型商業ビルの開業等、新たな収益構造と経営基盤の確立に取り組みました。当期の業績は、売上高は943億円と、前期に対し若干減となったものの、営業利益は前期比10.0%増の143億円となりました。</p> |
| 化学事業  | <p>7.4%</p> <p>3,187 億円</p> | <p>(億円)</p> <p>4,000</p> <p>3,000</p> <p>2,000</p> <p>1,000</p> <p>0</p> <p>'06/3 '07/3</p> | <p>4.1%</p> <p>236 億円</p> | <p>(億円)</p> <p>400</p> <p>300</p> <p>200</p> <p>100</p> <p>0</p> <p>'06/3 '07/3</p> | <p>電子材料事業は企業間の競争が激化している一方、化学品事業およびコーケミカル事業は堅調な需要を背景に好調に推移し、原油・ナフサ等の原料の価格上昇を吸収して、化学事業全体としては過去最高益を達成しました。当期の業績は、売上高は前期比6.8%増の3,187億円、営業利益は前期比22.3%増の236億円となりました。</p> |
| 新素材事業  | <p>1.5%</p> <p>656 億円</p> | <p>(億円)</p> <p>800</p> <p>600</p> <p>400</p> <p>200</p> <p>0</p> <p>'06/3 '07/3</p> | <p>0.5%</p> <p>31 億円</p> | <p>(億円)</p> <p>40</p> <p>30</p> <p>20</p> <p>10</p> <p>0</p> <p>'06/3 '07/3</p> | <p>主要マーケットである電子産業分野で一時的な在庫調整局面があったものの、底固い需要を背景に、半導体実装材料等の売上が拡大しました。当期の業績は、売上高は前期比19.5%増の656億円、営業利益は前期比6.9%増の31億円となりました。</p> |
| システムソリューション事業  | <p>3.6%</p> <p>1,565 億円</p> | <p>(億円)</p> <p>2,000</p> <p>1,500</p> <p>1,000</p> <p>500</p> <p>0</p> <p>'06/3 '07/3</p> | <p>2.4%</p> <p>139 億円</p> | <p>(億円)</p> <p>200</p> <p>150</p> <p>100</p> <p>50</p> <p>0</p> <p>'06/3 '07/3</p> | <p>高度化・複雑化するお客さまのニーズに対応すべく、システム企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLC (System Life Cycle) トータルソリューションを展開し、ビジネスチャンスを着実に捉えました。その結果、売上高は前期比5.5%増の1,565億円、営業利益は前期比17.8%増の139億円と、ともに過去最高を達成しました。</p> |

注: (1) 各事業部門の売上高・営業利益 (内部取引を含む) の連結売上高・連結営業利益 (内部取引消去後) に対する比率

(2) 前期 ('06/3) は当期 ('07/3) の事業区分 (下記) に補正後

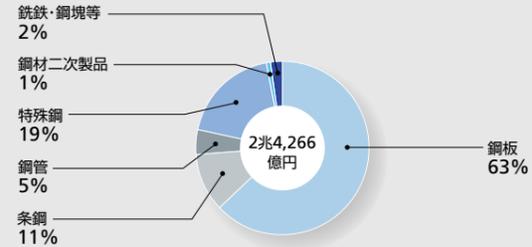
- 1) 化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。
- 2) その他の事業 (電力事業およびサービス・その他の事業) は製鉄事業に移管。

製鉄事業



連続鋳造設備

● 鋼材および鉄鉄・鋼塊等売上高(単独)



● セグメント業績(連結)

| | 2005年度 | 2006年度 |
|------|--------|--------|
| 売上高 | 31,438 | 34,823 |
| 営業利益 | 5,176 | 5,145 |

注:2005年度は2006年度の事業区分に補正後

● 事業プロフィール

高い加工性・防錆性・溶接強度等が求められる高級鋼分野において世界第一級の技術を持ち、鉄の加工技術・溶接技術に至るまで様々なソリューションをお客さまに提供しています。

● 新日鉄の需要分野別出荷構成

- 国内向け出荷比率が約7割
- 輸出の7割超がアジア向け
- 国内向け、輸出ともに製造業向けの高級鋼材が7割を超える



事業戦略

技術先進性の拡大を基軸に、製造実力を強化し、高級鋼主体の総合力No.1の鉄鋼会社を目指しています。その実現のために、1)顧客対応力強化による、高級鋼を中心とした鉄鋼需要への着実な対応、2)鉄鋼需要への着実な対応を支える技術

力・製造実力の強化・拡大、3)さらなる進歩につながる事業基盤の強化、4)製鉄グループ会社との一貫での収益力・財務体質強化策の推進、5)アライアンスの深化・拡大、を重点課題に据え、取り組んでいます。



高強度鋼管を使用したパイプライン



名古屋第1高炉改修

事業の概況

世界経済が全般的に堅調に推移するなか、日本経済は、企業収益の改善を受け、設備投資の増加等の民間需要に支えられた景気回復が続きました。当期の国内鉄鋼業は、高い国際競争力を背景に高水準の生産を続ける製造業向けの需要が旺盛であったことに加え、建築需要や外需も堅調であったことから、粗鋼生産量は、前年度を503万トン上回る1億1,775万トンと、高度成長期のピークである1973年に次ぐ過去2番目の高水準となり、4年連続で1億1千万トンを超えました。またマーケットにおいては、自動車・造船等の製造業向けを中心とした高級鋼分野において、国内外でタイトな需給状況が継続する一方、一般汎用鋼分野では、中国における生産拡大を世界的な鉄鋼需要の伸びが吸収し、市況は比較的安定して推移しました。

このような環境のなか、新日鉄は高級鋼分野と一般汎用鋼分野に二極化するマーケットの状況を踏まえた対応をとってきました。高級鋼分野については、生産能力拡張投資の実行と早期戦力化、グループ各社・国内外提携先の生産能力の活用等により、自動車、造船、エネルギー関連等の旺盛な需要に確実に対応しました。商品開発では、需要家ニーズ的確な把握と、製造・販売・技術・研究一体となった取り組みにより、需要家との共同開発によるコンテナ船用高強度厚板を実用

化したほか、他社に先駆けて開発・実用化した天然ガス用パイプライン向け高強度鋼管の量産化投資に着手し、2008年3月に世界で初めて量産化体制が整う予定です。

一方、一般汎用鋼分野においては、市中在庫の動向等を踏まえ、実需を見極めながら慎重に対応を図りました。

また、高水準の生産を支える製造実力のより一層の向上について、設備健全性の維持・強化、人材の採用・育成はもとより、現場の活性化や確実な技能伝承等に資する諸施策を着実に推進しました。

以上の結果、高級鋼中心に鋼材出荷量は対前年比192万トンの増加となり、売上高は対前年比3,385億円増の3兆4,823億円となりました。また営業利益も5,145億円と、前年度に含まれる在庫評価益等の一過性要因を除いて、実質1,000億円規模の利益成長を実現しました。

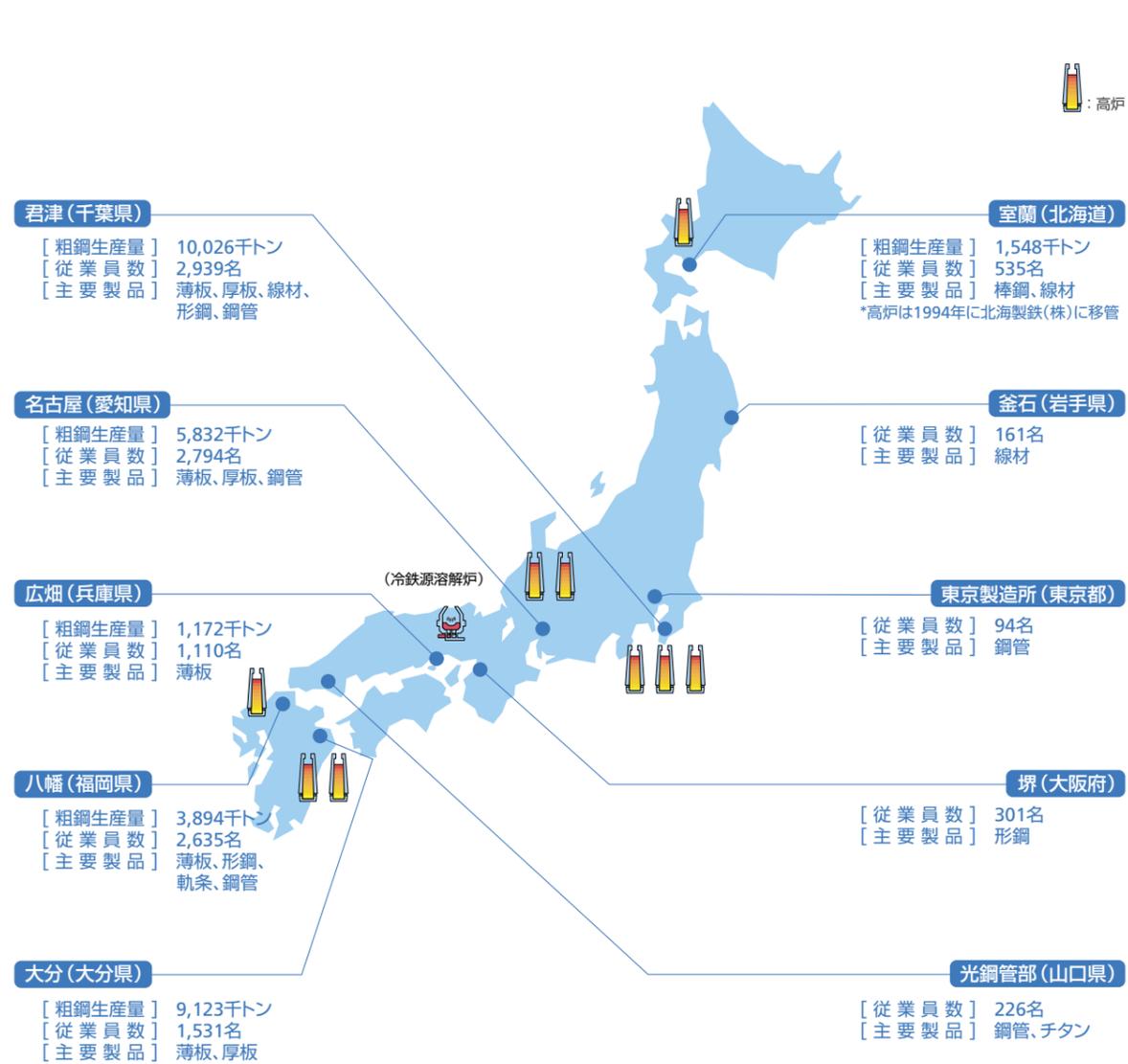
高級鋼需要を捉える能力増強投資の実行

国内外の旺盛な高級鋼需要に対応すべく、生産能力の拡充・品質対応力の強化を着実に遂行しています。2006年11月に君津製鉄所第6連続鋳造設備が稼働を開始したほか、名古屋製鉄所では第1高炉の改修を2007年4月に完了し、併せて製鋼整流化対策(転炉新設)を推進しています。また、大分製鉄所では次世代技術を導入した第5コークス炉の新設の推進に

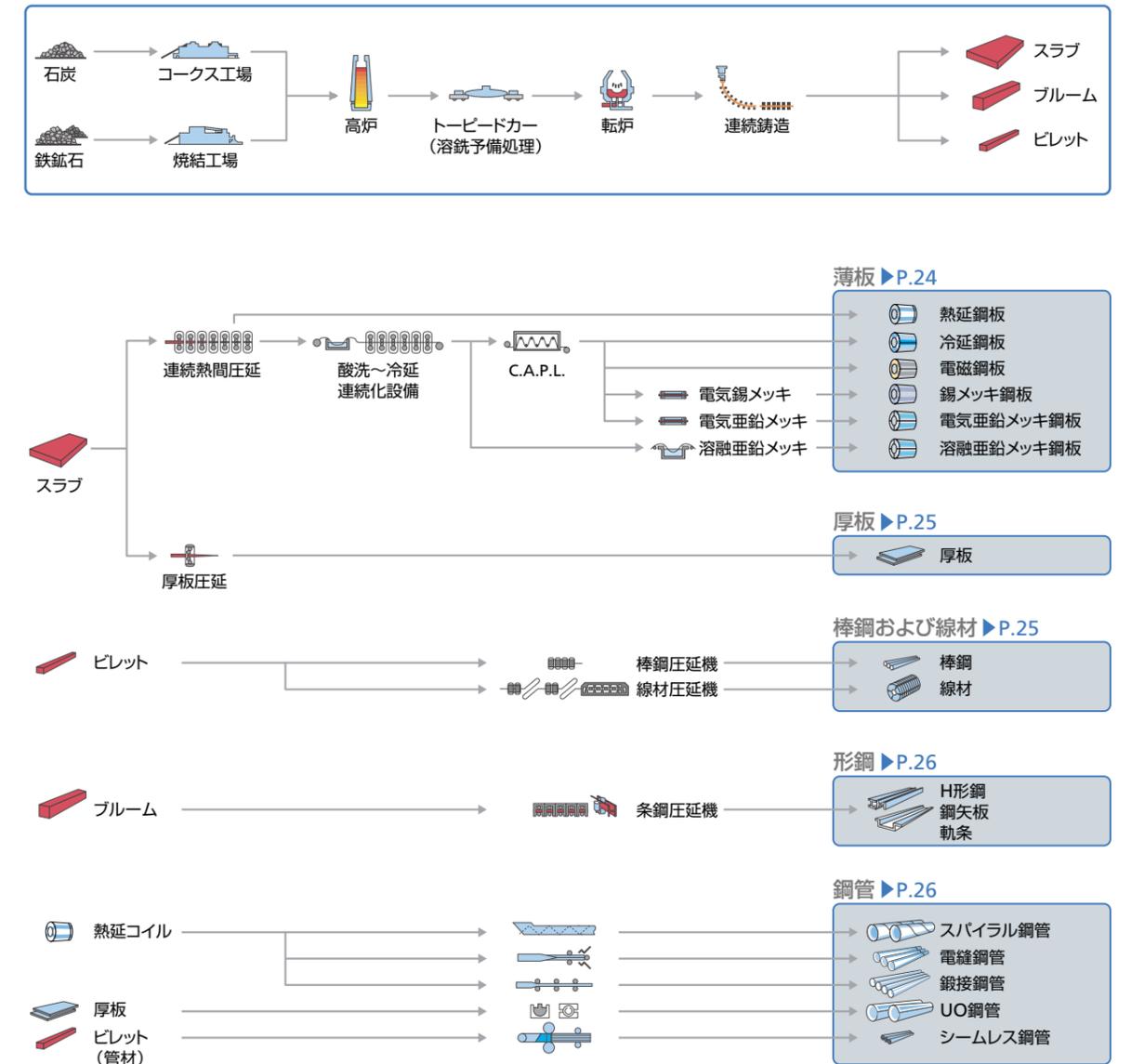
製鉄事業

国内生産拠点（単独）

- 総合一貫製鉄所（君津、名古屋、八幡、大分）による効率的生産と特殊鋼材の集中生産
- 主要消費地に近接した効率的な供給体制とお客さまニーズへの迅速な対応



鉄鋼製造の主要プロセス



製鉄事業

薄板



製品

熱延鋼板、冷延鋼板、各種表面処理鋼板、塗装鋼板、ブリキ、電磁鋼板など

用途

自動車、電機製品、鋼製家具、事務用機器、建築材料、容器、モーター・トランスなど、幅広い分野で使用されています。



ブリキ



電磁鋼板

薄板市場の動向

世界的なモータリゼーションの進展による自動車生産の増加や、デジタル家電・IT関連製品の伸びに伴い、近年、薄板の需要量は大きく拡大しています。特に、機能性に優れた製品や環境に配慮した製品など、製造業向けを中心とした高級鋼分野の伸びが顕著となっています。

新日鉄の薄板の特長

新日鉄の薄板は、多種多様なお客さまのニーズに対応するスピードと幅広い商品ラインナップが特長です。次々と高度化するお客さまからの要求に対し、それに応える高機能鋼材を世の中に先んじて送り出してきました。自動車の軽量化に役立つ高強度鋼板（ハイテン）や高い耐食性能を備えたメッキ鋼板（スーパーダイマ）はお客さまから高い評価をいただいています。

高級鋼分野への供給対応力をさらに強化していくために、2006年度に君津製鉄所、名古屋製鉄所、広畑製鉄所における溶融亜鉛メッキラインの新規稼働を行いました。

近年、環境に対する意識が高まるなか、環境に配慮した新日鉄のエコプロダクツは、様々なステージで活躍しています。極薄ブリキは缶の軽量化を実現し、高効率電磁鋼板は家電等の省エネルギーを支えています。缶用ラミネート鋼板や家電等

で普及が進んでいる塗装鋼板は、お客さままでの塗装工程を不要とし、環境負荷軽減につながっています。欧州におけるELV（廃自動車指令）やRoHS（廃電機電子製品指令）等の環境負荷物質規制に対しては、鉛や六価クロム等の規制物質を含まない商品メニューを取り揃え、お客さまのニーズに応えています。

新日鉄の注文構成は、長期継続取引を基本とした日系のお客さま向け比率の高さが特長です。国内においては、全国各地に展開する製鉄所・支店を拠点に、お客さまの製造現場に密接した供給体制を構築しています。海外においても海外事務所を通じてきめ細かいサービスを行っています。

また、新日鉄は独自開発した薄板軽量形鋼を用いた「ニツテツスーパーフレーム工法」により、省エネかつ機能性の高いスチールハウスの本格的普及に取り組んでいます。

グループ会社については、2004年度に日鉄鋼板(株)と日鐵建材工業(株)の完全子会社化を行った上で、2006年度に住友金属工業(株)との間で、建材薄板事業、道路・土木商品事業を統合し、日鉄住金鋼板(株)および日鐵住金建材(株)が発足しました。2007年度には日鐵ドラム(株)、北海鋼機(株)の完全子会社化を実施し、事業基盤のさらなる強化を推進しています。

厚板



製品

厚板、中板

用途

船舶、海洋構造物、建築、橋梁、土木・建築機械、車両、タンク・圧力容器、原子力・火力・水力発電プラント等、社会インフラを支える大型構造物に使用されています。

厚板市場の動向

厚板製品は、造船、建設機械、エネルギー関連のタンク・プラント等の様々な分野に広く活用されており、その需要は今後も堅調に伸びていくことが見込まれています。特に、輸送効率向上に向けた船舶の大型化や石油などエネルギー関連のインフラ整備に必要な厚手・高強度・高靱性の厚板に対するニーズは今後ますます強まることが予想されます。

新日鉄の厚板の特長

新日鉄の厚板は、大型設備を活用した超長尺・広幅の鋼板や、次世代型制御冷却プロセス「CLC-μ（ミュー）」等の先進

技術を活用した高機能商品の供給を通じて、構造物の安全性向上並びに様々な需要分野のお客さまの生産性向上・競争力向上に貢献しています。特に造船向けでは、2006年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞を受賞した「船舶用47キ口高強度厚板（EH47）」や、原油タンカー用高耐食性厚板「NSGP-1」（Nippon Steel Green Protect-1）等の高機能鋼材が高い評価を得ています。また、LNGタンク用の極低温高靱性鋼板やエネルギープラント向け・大型機械向け極厚鋼板等の製造・供給を通じて、伸び行くエネルギー関連の鋼材ニーズにも今後とも着実に応えていきます。

棒線



製品

棒鋼、バーインコイル、特殊線材、普通線材、鋳物用鉄

用途

新日鉄が製造している棒鋼、線材および鋳物鉄は、熱処理・伸線・鍛造等の加工工程を経て、自動車、建設分野等で幅広く使用されています。自動車分野ではシャフト、ギア等の部品やタイヤのスチールコードに、建設分野では吊り橋の高張力ケーブル、コンクリート補強材、針金・釘等に使用されています。

棒線市場の動向

棒鋼・線材製品のマーケットは、自動車産業向けと建設向けに大別されます。特に自動車産業向けの比率が高く、エンジン、駆動系、足回り等の重要保安部品に多く使用されており、日系自動車メーカーの海外現地生産の増加により高級棒線の需要も拡大しています。また建設向けにおいても、強度および耐久性の高い商品が求められる傾向にあり、高級化ニーズが高まっています。

新日鉄の棒線の特長

新日鉄の棒鋼・線材製品は、旺盛な需要およびお客さまのニーズに応えるべく、製造プロセスやきめ細かな品質管理体制を整え、技術先進性を基軸に二次加工メーカーまで含めたハイエンド商品の造り込みに注力しています。その一環として、国内では、冷間圧造用鋼線を主体とした需要捕捉施策として日鉄東海鋼線(株)を立ち上げました。また海外では、新日鉄系列で磨棒鋼・冷間圧造用鋼線を取り扱う松菱金属工業(株)、宮崎精鋼(株)、(株)サンユウと共同で特殊鋼棒線二次加工製品の製造拠点を、中国江蘇省とタイに設けることにより、国内外を含めた棒線マーケットでの競争力強化に取り組んでいます。

製鉄事業

建材



製品
H形鋼、鉄骨用厚板、軌条（鉄道レール）、鋼矢板、鋼管杭、セグメント等の加工製品

用途
超高層建築から大深度地下空間に至る建設分野において、H形鋼・鋼矢板等の素材供給とともに、幅広いニーズに合わせた加工製品や工法を提供しています。

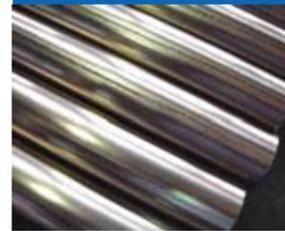
建材市場の動向

建材市場は土木分野と建築分野に大別されます。土木分野は、公共投資縮減の影響を受けて需要の大幅な回復は期待できないものの、2007年3月に羽田空港再拡張事業（D滑走路建設工事）が着工し、一時的には需要回復が見込まれます。建築分野の需要は、昨今の都市の大規模再開発、製造業の国内回帰やIT家電製造能力の拡充等による工場の増設、持続的な景気回復に伴う物流倉庫・店舗等への積極的な設備投資等により堅調に推移しています。今後は、都市の再開発、高度成長期に建設した構造物（土木、建築両分野）のリニューアル等により安定的な需要が見込まれます。

新日鉄の建材の特長

新日鉄は左記の環境において、H形鋼を始めとして需要に見合う生産体制を堅持し、引き続きマーケットの安定化に努めていきます。また、高付加価値商品であるハイパービーム（外法一定H形鋼）のサイズ拡充や、材料・施工コスト削減に寄与するハット形鋼矢板・TN-X（建築基礎用鋼管杭）・角太橋（橋梁）等、新日鉄の独自性を発揮した新商品の販売を開始しています。今後も新日鉄の総合力を活用し、お客さまの様々なニーズに応えていきます。

チタン



製品
冷延板・コイル、溶接管、熱延板・コイル、厚中板、線材、箔、加工製品等

用途
化学工業（反応容器、管式熱交換器、板式熱交換機、配管・継手等）、電力（復水器管、管板等）、電解（電極、電解槽、銅箔ドラム等）、自動車（マフラー、サスペンションバネ、エンジンバルブ、コンロッド等）、民生品（ゴルフ、時計、眼鏡、IT機器等外装等）、建築・土木（屋根、壁、モニュメント、海洋構造物防食等）に使用されています。

チタン市場の動向

チタンの二大需要分野である一般工業用途並びに航空機用途ともに、需要は極めて旺盛に推移しています。このため、原料であるスポンジチタンの供給能力は拡大しているものの、需給は依然タイト基調が続いています。新日鉄は一般工業用途において拡販に努め、エネルギー、船舶向け等の熱交換器向けや自動車向け中心に販売は極めて好調に推移しています。

新日鉄のチタンの特長

新日鉄のチタン事業の強みは鉄で培った現場力、装備力、研究所を含めた総合的な圧延技術力の蓄積です。主力の板製品では世界一のチタン分塊工場を活用しつつ、薄手幅広の冷延材から厚板までを世界トップ水準の品質で安定供給し、熱交換器分野はもとより、自動車、IT機器、建材分野等で新規市場開拓を着実に進めています。このような戦略的な事業展開により、新日鉄は一般工業用途向けで世界トップ水準のシェアを確立しました。チタンの原料メーカーとの連携強化による一貫した生産能力の拡充を図りつつ、引き続き、需要開拓にも注力し、さらなる事業拡大を目指します。

鋼管



製品
UO鋼管、電縫鋼管、鍛接管、シームレス鋼管、スパイラル鋼管ほか

用途
エネルギー関連産業向け（天然ガス・石油輸送パイプライン用、ガス田・油田掘削および汲み上げ用（油井管）、発電設備等のボイラー用等）、自動車、建設機械・産業機械向け（プロペラシャフト用、各種シリンダー用等の機械構造物）、住宅・非住宅建築、土木向け（一般配管用、一般構管用）等、多岐にわたる用途に用いられています。

鋼管市場の動向

鋼管市場は、エネルギー産業分野、自動車・建産機分野、建築・土木分野等、多岐にわたっています。世界的なエネルギー需要の増大に伴う資源開発の拡大により、エネルギー資源の採掘・輸送環境はますます過酷化・遠距離化しています。このため、高度化・複合化した要求特性を満たすエネルギー産業用高級鋼管需要は一層の拡大が見込まれます。また、日系自動車・建産機メーカー等の海外生産拡大に伴い、重要保安部品用として、強度と加工性の両立など、部品単位に一品一様の複合特性が求められる自動車・建産機分野用高級鋼管需要についてもさらなる伸長が予測されます。

新日鉄の鋼管の特長

新日鉄は、素材から鋼管製品までの一貫した開発・製造・営業体制（総合力）を活かし、従来品をはるかに凌ぐ強度を持つパイプライン用鋼管（X-120）を世界の競合他社に先駆けて開発し、2008年3月に本格量産体制を整えるなど、市場ニーズに応える最先端商品の開発・提供を行っています。また自動車分野では、利用加工技術にまで踏み込んだ商品開発を一層充実させ、軽量化・省工程化等の市場ニーズに応えるとともに、現地生産化・現地調達化の進展に備え、伸長著しい中国・東南アジアの生産拠点を進めています。

ステンレス



製品
ステンレス冷延鋼板、ステンレス熱延鋼板、ステンレス厚中板、ステンレス棒線

用途
自動車排気系部材、電機製品、家庭用・業務用厨房機器、容器、造船、食品・化学プラント等、非常に幅広い分野で使用されています。また耐食性や意匠性、耐熱性、リサイクル性など優れた機能を背景に世界的に需要は拡大が続いています。

ステンレス市場の動向

新日鉄住金ステンレス（株）は、新日鉄グループのステンレス事業を担う日本最大のステンレス専門メーカーです。年間生産量106万トンで、国内生産量の約1/3を占めています。2006年度のステンレスの市場は、需要面で好調に推移し、主要原料（Ni、Cr等）の高騰を背景に製品の市況も上昇しました。こうしたなか、お客さまのニーズは、従来の汎用品に替え、より機能性を高めた商品を指向する潮流となっています。

新日鉄のステンレスの特長

新日鉄住金ステンレスは原料や製品の市況の変化に対して、高純度フェライト鋼や高機能二相鋼、スーパーステンレスなど独自性の高い商品の開発・拡販等を積極的に推進し、お客さまのニーズに的確に応えることにより、国内外のお客さまから幅広い支持を得ています。特に最近では、高価なNi原料を含まず、耐食性、加工性、コストのバランスに優れる高純度フェライト鋼NSSC180、NSSC160Rが市場での評価も高く、脚光を浴びています。今後もステンレスのトップメーカーとして、あらゆる分野にわたる積極的な研究開発を展開し、また産業のグローバル化に対応した販売・生産体制の構築を進め、強い提案力、的確な課題解決力によりお客さまの期待に応えていきます。

エンジニアリング事業

新日鉄エンジニアリング(株)



海洋作業船「くろしお」

● セグメント業績(連結)

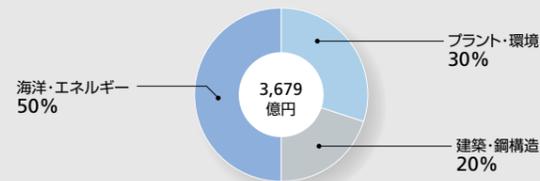
| | (億円) | |
|------|--------|--------|
| | 2005年度 | 2006年度 |
| 受注高 | 3,847 | 3,719 |
| 売上高 | 3,361 | 3,679 |
| 営業利益 | 95 | 130 |

● 事業プロフィール

新日鉄のエンジニアリング部門として1974年に発足以来、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント建設から、長大橋、建築等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かして、国内外で数多くのプロジェクトを手がけています。(2006年7月 新日鉄エンジニアリング(株)として分社・独立)

<http://www.nsc-eng.co.jp/>

● 分野別売上高(連結)



新日鉄エンジニアリング
代表取締役社長
羽矢 惇

事業戦略

新日鉄の中期連結経営計画のもとで、2006年7月、エンジニアリング事業はセグメント分社として独立し、新日鉄エンジニアリングが発足しました。当社は、自らの対峙する市場で成長を志向し、新日鉄グループの一員として企業価値の増大を図っていきます。ハードサプライヤーの立場にとどまらず、総合エンジニアリング技術で問題解決のためにトータルソリューションをご提案し、お客さまに新たな価値を提供して市場を切り拓いていくことが当社の基本スタンスです。また当社は、鉄の製造技術、プロセス技術、加工技術そして熱・防食・溶接等の要素技術をDNAとして受け継いでおり、これらを製鉄プラント、

環境プラントを始めとする各種設備や長大橋、超高層建築、巨大構造物へと応用展開する技術力と愚直なまでのプロジェクト現場の人間力が強みです。長年培ってきた設備技術や鋼構造技術をベースにしながら、市場領域に対応した技術とノウハウを併せ持つ複合的的事业組織としての強みを活かし、お客さま、そして社会のニーズに応え続けます。

エンジニアリングの可能性を信じ、エンジニアリング・ソリューション・プロバイダーとして、これからの社会や産業、都市、人々の暮らしを根底で支える「必須の存在になること」が私たちの目指すビジョンです。

具体的には、以下4つの領域において社会における必須の存在を目指します。

● 製鉄プラント領域

国内・海外での数多くの製鉄所建設を通して培ってきた高度な技術と豊富な経験をベースに、製鉄プラントのトップサプライヤーとして、お客さまの多様なニーズに応えます。



CDQ (コークス乾式消火設備)

● 環境ソリューション領域

廃棄物の安全で確実な処理やリサイクル、土壌・地下水浄化への対応を通じて地球環境問題へ積極的に取り組み、資源循環型社会の実現に貢献します。



廃棄物処理施設

● 海洋・エネルギー領域

国内外の石油・天然ガス開発施設、エネルギー利用設備、海洋・港湾関連設備の建設を通じて、豊かな社会・産業インフラの構築に貢献します。



液化天然ガス受入設備

● 建築・鋼構造領域

鋼構造を中心とした商品・技術力と新日鉄グループの広範なネットワークを活かした企画提案力を両輪に、オフィス、商業・物流施設、工場など様々な施設の設計・建設を通じて、国土、社会、くらしの安全・活力確保に貢献します。



大型物流施設

当期の概況

当期においては、国内設備投資、および東南アジアを中心とする海外の資源・エネルギー開発投資ともに高水準を保つなど、当社を取り巻く事業環境は堅調に推移しました。こうした環境下、国内では製鉄プラント・大型物流施設建設案件に加え、PFI手法(注)を適用した廃棄物処理施設案件等に提案型営業を展開しました。海外では東南アジア地域における天然ガス開発用プラットフォームおよび海底パイプライン敷設工事を連続受注するなど、各事業分野ともビジネスチャンスを着実に捉え、2005年度に続き、過去最高水準の受注を確保しました。またコスト削減によるプロジェクト収益改善等に注力し、この結果、受注・売上・損益とも当初年度目標を上回る実績を確保し、新会社の事業開始初年度として順調に滑り出しました。

(注) 民間資金等を活用した公共施設等の整備

都市開発事業

(株)新日鉄都市開発



芝浦アイランド地区開発プロジェクト

● セグメント業績 (連結)

| | (億円) | |
|------|--------|--------|
| | 2005年度 | 2006年度 |
| 売上高 | 1,040 | 943 |
| 営業利益 | 130 | 143 |

● 事業プロフィール

都市開発事業を担う(株)新日鉄都市開発は、八幡東田総合開発(北九州市)・大津地区開発(姫路市)等の新日鉄グループの遊休地開発に加え、都市部の低利用市街地再開発、マンション分譲事業等の「資産価値再生ビジネス」を展開しています。また、当社が、王子不動産(株)、住友信託銀行(株)と共同で設立した「トップリート・アセットマネジメント(株)」が資産運用を受託する「トップリート投資法人」は2006年3月に東京証券取引所に上場し、進展する不動産証券化ビジネスにも事業機会を求め進出しています。

<http://www.nscp-net.com/>



新日鉄都市開発
代表取締役社長
正賀 晃

事業戦略

新日鉄都市開発は、新日鉄グループの一員として、製鉄所建設を通じた街づくり、大規模遊休地の再開発、そしてそれらの取り組みに不可欠な行政への対応など、業界他社にないノウハウを持っており、中期連結経営計画では、こうした独自性を活かし、実績と信頼に基づく『街づくり』を通して地域・社会に貢献するために、「資産価値再生ビジネスの拡充」と「エリア価値創造企業への挑戦」を重点施策に掲げ、社会の良質なストック形成に役立つ、特色ある総合デベロッパーを目指しています。

当期の概況

マンション分譲市場は、団塊ジュニア世代等の需要が底堅く推移し好調な販売を継続しました。ビル賃貸市場は、景気回復に伴う事務所の拡張移転や増床等の需要の増加に伴い、空室率が低下し都心の大規模ビルを中心に賃料の上昇基調が続いております。

このような状況のもと、当社は、収益力の一層の強化に取り組むとともに、芝浦アイランド等の大型再開発事業への参画、マンション建替え事業の展開並びに当社初の都心型商業ビル(六本木六門)の開業など新たな収益構造と経営基盤の確立に向けた取り組みを推進しています。

化学事業

新日鉄化学(株)



回路基板材料「エスパネックス」

● セグメント業績 (連結)

| | (億円) | |
|------|--------|--------|
| | 2005年度 | 2006年度 |
| 売上高 | 2,984 | 3,187 |
| 営業利益 | 193 | 236 |

注:2005年度は2006年度の事業区分に補正後

● 事業プロフィール

化学事業セグメントを担う新日鉄化学グループは、鉄を製造する過程で得られる、コークス炉ガスやコークス炉ガスを有効活用する石炭化学をベースに、石油化学を融合した、世界でも類を見ない特長のある事業を展開しています。

最近では、事業の選択と集中を進める一方で、長年にわたり培ってきた芳香族化学の技術を最大限に活かし、電子材料事業を強化しています。独自技術により開発・商品化した回路基板材料「エスパネックス®」をはじめ、常に世界のトップシェアを目指し、新たな商品を市場へ送り出しています。

<http://www.nssc.co.jp/>



新日鉄化学
代表取締役社長
兵頭 義雄

事業戦略

コークス炉化学事業、化学品事業、機能樹脂事業、回路基板材料事業の4つの柱を軸に、有機EL材料の開発に取り組むなど、特長ある事業を展開しています。新たな独自商品を出し続けること、常に世界一の商品を持つことを経営目標として掲げ、他社に真似のできない商品を開発し、お客さまの要望に応えることを目指しています。

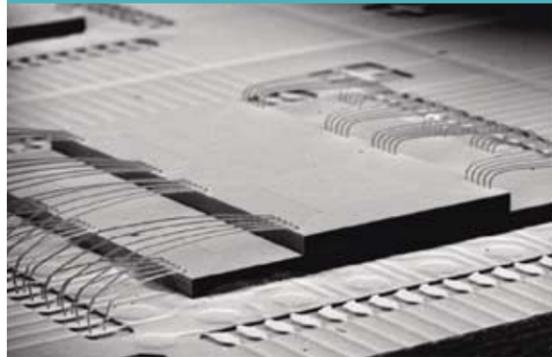
また、2010年をターゲットとするグランドデザインでは、経常利益300億円、自己資本比率50%、ROS(売上高経常利益率)10%以上を目標としています。

当期の概況

原油・ナフサ等の原料価格の高騰が続きましたが、コークス炉化学・化学品事業では、国内外の旺盛な需要を背景にスチレンモノマー、ベンゼンの製品市況が堅調に推移し、原料価格高騰等の収益悪化要因を吸収しました。その結果、連結経常利益は過去最高を確保しました。また、溶剤等として使われるトルエン専用大型タンクの新設、ベンゼン設備増強や特殊炭素製品の能力増強、「エスパネックス」を始めとする電子材料・機能樹脂事業でのお客さまのニーズにきめ細かく対応した拡販等を進めており、いかなる環境変化にも柔軟に対応できる事業基盤の強化に努めていきます。

新素材事業

新日鉄マテリアルズ(株)



半導体実装材料(金ボンディングワイヤ)

● セグメント業績(連結)

| | (億円) | |
|------|--------|--------|
| | 2005年度 | 2006年度 |
| 売上高 | 549 | 656 |
| 営業利益 | 29 | 31 |

注:2005年度は2006年度の事業区分に補正後

● 事業プロフィール

新素材事業セグメントを担う新日鉄マテリアルズ(株)は、鉄鋼製造で培った材料に関する知識および構造体の設計・解析・評価技術を活かし、先端技術分野において欠くことのできない数々の材料・部材を提供し、多岐にわたるマテリアルソリューションを展開しています。

<http://www.nsc.co.jp/nsmat/>

| 新日鉄マテリアルズ | [関連会社] |
|---|---|
| 半導体・電子産業部材 <ul style="list-style-type: none"> ● ステンレス箔 ● ボールパンピングサービス ● CMPパッド ● コンディショナー | 日鉄マイクロメタルGr. <ul style="list-style-type: none"> ● 金ボンディングワイヤ ● 半田マイクロボール マイクロンGr. <ul style="list-style-type: none"> ● シリカ・アルミナ ● 球状微粒子 |
| 産業基礎部材 <ul style="list-style-type: none"> ● ファインセラミックス ● HIP加工品 | 日鉄コンポジットGr. <ul style="list-style-type: none"> ● ピッチ系炭素繊維 ● 炭素繊維複合材 |
| エネルギー・環境部材 <ul style="list-style-type: none"> ● メタル担体 | NSソーラーマテリアル <ul style="list-style-type: none"> ● 多結晶シリコン |

新日鉄 技術開発本部



新日鉄マテリアルズ
代表取締役社長
石山 照明

事業戦略

新日鉄マテリアルズは、成長する市場分野である半導体・電子産業部材、鉄を補完する産業基礎部材、社会ニーズの高いエネルギー・環境部材の三分野を中心に事業展開を図りながら、製鉄業で培った高度な技術に裏打ちされた差別性の高い商品を創り出し、個々の市場において独自の存在感を示していきます。高いシェアを誇るハードディスク用ステンレス箔を始め、世界シェアトップ3以内の商品群を有する「小さくてもキラリと光る事業」の集合体を目指します。

当期の概況

2006年度は、半導体・電子産業分野で一時的な在庫調整局面があったものの、総じて需要は底固く推移し、半導体実装材料、炭素繊維等の売上が拡大しました。新規事業についても、2006年に設立した太陽電池用多結晶シリコンの製造・販売会社であるNSソーラーマテリアル(株)の新工場建設は順調に進捗しており、2007年下期には稼働する予定です。また、当社独自技術として開発してきた半導体基板へのマイクロボール・パンピング・サービスについては、2007年2月より、本格的な事業展開を開始しました。

システムソリューション事業

新日鉄ソリューションズ(株)



● 事業プロフィール

新日鉄ソリューションズ(株)は、システムの企画設計から開発・運用まで一貫したサービスを提供するソリューション・プロバイダーです。当社は、製鉄業で培った経験と高度なIT力(情報技術力)を活かし、産業、流通・サービス、金融、社会・公共分野の業務ソリューション、最先端の製品群を検証の上で一貫した保守・運用を見据えた総合エンジニアリングを行う基盤ソリューション、運用管理やアウトソーシング等のビジネスサービスを提供しています。

<http://www.ns-sol.co.jp/>

● セグメント業績(連結)

| | (億円) | |
|------|--------|--------|
| | 2005年度 | 2006年度 |
| 売上高 | 1,483 | 1,565 |
| 営業利益 | 118 | 139 |



新日鉄ソリューションズ
代表取締役社長
北川 三雄

事業戦略

ブロードバンド時代が本格展開するなど、新日鉄ソリューションズを取り巻く事業環境は大きく変化しています。そこで今後成長が期待されるITサービス事業の強化に積極的に取り組んでいます。

また、新日鉄ソリューションズは、業界トップレベルの収益性と事業成長を目指し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLC (System Life Cycle) トータルソリューションを中核とした差別化戦略を進めています。

当期の概況

製造・流通業における販売・生産・物流等の基幹系システムの統合・刷新、証券会

社や大手銀行等における基幹系システムを始めとする大規模システム更新等、お客さま企業においてはシステム投資を積極的に増やしました。このような環境下、高度化・複雑化するお客さまのニーズに対応すべく、SLCトータルソリューションを展開し、既存のお客さまの信頼獲得による継続的な受注の獲得を図り、ビジネスチャンスを実に捉えました。一方、事業基盤を一層強固なものとするべく、開発プロセス改革、内部統制強化、人材の育成・強化にも取り組みました。

この結果、2006年度は、業務ソリューション事業が順調に拡大し、売上高、営業利益とも過去最高となりました。

研究開発



総合技術センター

● 研究開発費

| | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 |
|----|--------|--------|--------|
| 連結 | 363 | 378 | 412 |
| 単体 | 273 | 280 | 290 |

(億円)

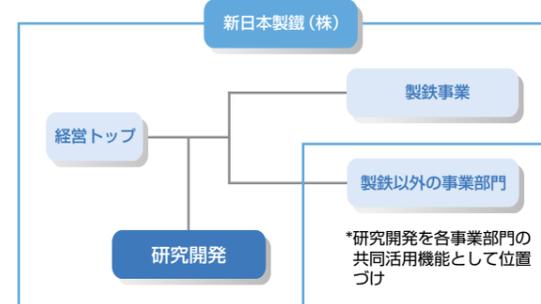
● 研究開発体制

中央研究組織としての総合技術センターと各製鉄所に配置した技術研究部が強固な連携を図り、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念のもと、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しています。

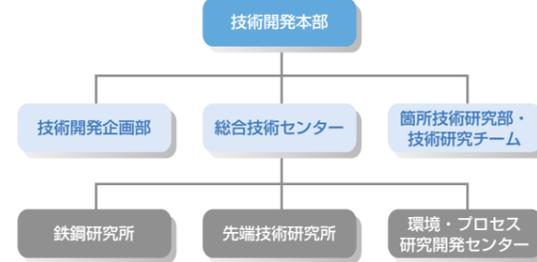
新日鉄の強みは、1) 研究開発 (R&D) とエンジニアリングの融合による総合力および開発スピード、2) お客様立地の研究開発体制、3) お客様のニーズに対する確かなソリューション提案力、4) 製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、5) 産学連携、海外アライアンス、お客さまとの共同研究です。

これらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的生産プロセスの創出、迅速な実用化を図っています。

研究開発機能の位置づけ



研究開発組織



研究開発方針

新日鉄は、お客様のニーズや環境・エネルギー問題等の社会的ニーズが多様化するなかで、「技術の先進性」の拡大による利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しています。

重点開発領域

- 1) 鉄鋼マーケットの二極化を踏まえた高級鋼分野における商品の開発力、および供給力の強化
- 2) 鉄鉱石や石炭など原燃料の劣質化対応技術
- 3) 企業の持続的発展の基盤となる環境対応技術

主な研究開発の成果

原油タンカー用高耐食性厚板「NSGP-1」を世界で初めて実用化



「NSGP-1」が初めて採用された大型石油タンカー「TAKAMINE」

原油タンカーの貨物タンクの底面には、原油に含まれる塩水が沈殿して腐食が発生します。この腐食が進行すると油漏れ等の重大事故につながるおそれがあるため、現在は塗装による防護をしています。新日鉄は、塗装を施さなくてもタンク底板の腐食を防ぐことができる高耐食性厚板「NSGP-1」(Nippon Steel Green Protect-1)を開発しました。これをお客さまである海運大手の日本郵船(株)が今後建造するタンカーに世界で初めて全面的に採用します。この鋼材の特長は、

耐食性確保のために鋼材に添加している合金が微量であること、微量ながらその種類と添加量の最適な組み合わせで高い耐食性を実現していることです。船の建造に重要な要素である加工性や溶接性も、従来の鋼材と同等です。「NSGP-1」は塗装を必要としないため、環境に優しい船舶が実現できるとともに、建造時や修繕時の塗装コストの大幅な削減にもつながります。「NSGP-1」は船舶の安全性、経済性、地球環境への貢献に寄与する鋼材です。

環境に配慮した自動車燃料タンク用薄板「エココート-S」



エココートを使用した複雑形状燃料タンク

新日鉄は、自動車燃料タンク用に、環境規制物質である鉛を含まないタイプの鋼材「エココート-S」を開発し実用化に成功しました。「エココート-S」は鋼板表面に施すメッキに、鉛ではなく錫と亜鉛を使用し、このメッキ層の組織を制御することで従来の鋼板よりも高い耐食性を実現しています。近年、地球環境にやさしい燃料としてバイオ燃料が注目されています。

バイオ燃料はガソリン燃料よりも腐食性が強く、これまで以上の耐食性が必要とされますが、「エココート-S」は耐食性が高く、バイオ燃料にも対応できるという特長があります。また、リサイクル面においても、樹脂等の他素材に対して優れています。環境規制の強化やリサイクルに対応した、まさに環境にやさしい鋼板です。

チタンの適用用途を広げる超深絞り加工用純チタン「Super-PureFlex」

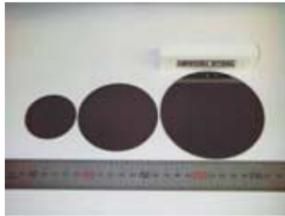


チタン鬼瓦、チタン本瓦が採用された浅草寺宝蔵門屋根

「Super-PureFlex」(スーパーピュアフレックス)は、材料の“伸び”性能を阻害する酸素を極限まで減らし、これまで最も加工性が良いチタンに対し、加工性を約20%高めた素材です。この素材は超深絞り加工が可能であり、お客さまでのプレス加工の能率向上や工程省略に寄与できる製品です。チタン独特の質感やデザイ

ン性も評価され、音響製品の高級モデル等のボディー外装で採用が進んでいます。一方、2007年7月に改修工事が完了した浅草寺宝蔵門の屋根には、世界で初めて全チタン製の瓦が採用されました。特に形が複雑な鬼瓦にはこの「Super-PureFlex」、本瓦屋根には良加工性チタン材が使われています。

研究開発

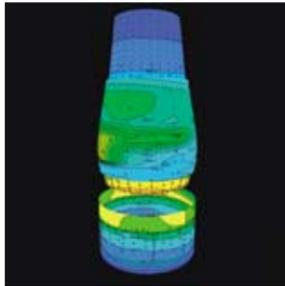


100mm (4インチ)
SiC単結晶ウェーハ (右)
(左:2インチ 中央:3インチ)

100mm口径炭化ケイ素 (SiC) 単結晶ウェーハの世界最高レベルの高品質化

炭化ケイ素 (SiC) 単結晶ウェーハは、現在半導体デバイスに用いられているシリコンウェーハに比べ、耐熱性・耐電圧性に優れ、電力損失が小さいという特長があります。SiC単結晶ウェーハは、摂氏2,400度以上という超高温状態で製造されるため、プロセス制御が難しく、大口径のものには結晶欠陥が数多く発生するという問題がありました。新日鉄は、

独自の製造設備の構造と、計算機シミュレーション技術を活用した超高温での製造プロセスの最適化により、結晶欠陥の発生を大幅に抑制した100mmウェーハの開発に成功しました。この成果により、SiCの特長を活かせるパワー半導体デバイスでの実用化が進み、産業機器、家電、自動車等の各分野で大きな省エネ効果を実現することが期待されています。



3D-VENUS

超大型高炉の高位安定操業を可能にする高炉情報可視化システム「3D-VENUS」

新日鉄は、鉄鉱石から銑鉄を取り出す設備である高炉の温度、圧力、ガス分布等の情報を3次元かつ1秒単位で把握する高炉情報可視化システム「3D-VENUS」を世界で初めて開発しました。従来の2次元情報に比べ、情報管理の精度やスピードが上がり、よりの確かつ迅速な操業アクションにつなげることが可能となります。この新システムは2007年4月に改修が完

了した名古屋製鉄所第1高炉に導入しました。今後、社内の他高炉への適用拡大を図っていきます。新日鉄は常に世界トップ水準の操業技術を開発し先駆的に導入することにより、大型高炉の高位安定操業を実現していきます。

*3D-VENUSは Visual Evaluation and Numerical analysis System of Blast Furnace operationの当社内の略称



GTLパイロットプラント
(写真提供:JOGMEC)

次世代超クリーン燃料; GTL (Gas to Liquids) 技術の心臓部である液体燃料合成触媒の開発

GTL技術は、天然ガスを原料としてクリーンで扱いやすい石油代替燃料 (ディーゼルエンジン用軽油) を製造可能な技術として注目されています。新日鉄グループは、このGTL技術の心臓部である高効率液体燃料合成技術 (F-T (Fischer-Tropsch) 合成技術) の開発を目指して、独立法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)

等と国家プロジェクト (2001~04年度) に参画し、製鉄で培った材料科学の知見を基に、世界最高水準の製造効率を誇る反応促進剤、F-T合成触媒の開発に成功しました。新日鉄グループは、「エネルギー」と「環境」に対し、これからも新たな挑戦を続けていきます。

知的財産

知的財産

新日鉄は、これまで培ってきた裾野の広い生産技術や最新の研究開発によって創造された成果を積極的に知的財産として確保し、事業戦略の一環として効果的に活用することを基本方針としています。

戦略的な知的財産の管理と活用

技術先進性の拡大を基軸とした「総合力No.1の鉄鋼会社」としての地位を確固たるものにするためには、お客さまの多様なニーズやグローバル展開に対応し、新商品の開発や高級鋼材のグローバル供給を進めていく必要があります。

このような使命に応え、国際的な競争に打ち勝つためには、知的財産の戦略的な管理と活用がますます重要となってきています。

例えば、国際的な合併事業やアライアンス等を着実に推進するためには、必要な国・地域において広く強い知的財産を確保し、その権利を的確に行使することが必須です。

近年、特許出願面では、成長市場として期待されるBRICsや近隣諸国への出願推進、特許化すべき技術とノウハウとして秘匿すべき技術の決定、活用面では、独占する技術と普及させる技術の選択、共同開発やライセンスにおける合理的な条件の設定等を重視して推

進んでいます。また、アライアンス先への技術供与に際しては、新日鉄の価値ある技術の不用意な流出を避けるため、契約面・実行面の双方から細心の注意を払っています。

最近の重点技術分野の例

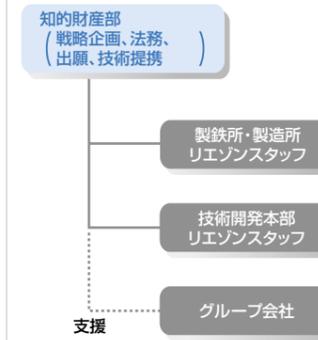
「技術先進性の拡大による利益成長」に向けて求められる基盤技術やコア技術を強化するため、知的財産部門は事業部門、研究開発部門と連携して、重点的に取り組むべき技術課題の選択と集中を図り、研究開発成果の確実な知的財産化を加速しています。最近の重点技術分野には、以下のようなものが含まれています。

- お客さまへのソリューション提供
- 原料問題 (価格高騰・劣質化) への対応
- 生産性向上
- 環境・省エネルギー対応
- 製品の高級化 (特性・加工性向上)

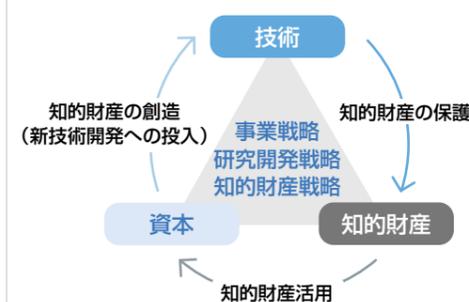
知的財産部門は、本社知的財産部と研究所・製鉄所等に配置したスタッフにより構成されています。また、知的財産調査を専門で行う100%子会社の (株) 日鉄技術情報センターを有しています。

主要なグループ会社に対しては、知的財産施策の共有や連携強化を図るため、新日鉄グループ知財部門交流会を開催するとともに、必要に応じて新日鉄および日鉄技術情報センターが支援を行っています。

知的財産組織



知的財産創造サイクル



新日鉄グループは、「製鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業と人々の暮らしに貢献する」ことを経営の基本理念として定め、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しています。この企業理念の実現に向け、最適なコーポレート・ガバナンス体制を整備するなど、日々努力を続けています。

経営管理体制

中期連結経営計画（2006～08年度）における連結事業推進体制の整備・強化（事業持株会社への移行）を踏まえ、今後の経営環境の変化に対応したより迅速で機動的な経営の意思決定と適切な監督を行うために、2006年の定時株主総会以降、少数の取締役による取締役会構成に変更しました。加えて、業務執行に万全を期し、責任の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

また、新日鉄は、監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っています。

その結果、現在の取締役は11名（うち社外取締役0名）、監査役は7名（うち社外監査役4名）となっています。

内部統制・リスク管理体制

新日鉄は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守するため、下図のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しています。

新日鉄および新日鉄グループ経営に関わる重要事項は、社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則、週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っています。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に計17の全社委員会を設置しています。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、業務担当取締役、執行役員、部門長らが迅速に遂行していますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、社内規定において権限や責任、業務手続きを明確にして、法令・規定違反の防止に万全を期しています。

この経営管理体制のもとで、内部統制・リスク管理の強化のため、右記の取り組みを行っています。

- 総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、内部統制・リスク管理体制の整備・運用状況を定期的に確認。
- 総務部内に内部統制に関する専任組織「コーポレートリスクマネジメント部」を設置。
- 取締役会が決議した内部統制システムの基本方針に則り、「内部統制基本規程」に基づき具体的な内部統制システムを構築・運用するとともに、取締役会は定期的に内部統制システムの運用状況を確認。
- 内部通報システムとして、「コーポレートリスク相談室」並びに弁護士事務所による通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、社員およびその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談を受け付け。
- 新日鉄グループ全体として、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、新日鉄と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策を充実。
- 新日鉄および新日鉄グループ会社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合、社長を本部長とし、担当取締役のほか、監査役および顧問弁護士等をメンバーに加えて「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整備。

- 監査役監査は、不祥事の未然防止を目指した「予防監査・見える監査」に注力し、「企業の社会的責務の遂行」、「内部統制システムの整備・充実、リスクの未然防止」および「グループ連結経営の推進」の状況につき、対話型監査を実施。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な純粋社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施。

新日鉄および新日鉄グループは、このような内部統制の取り組みを今後とも継続し、実効を図ってまいります。

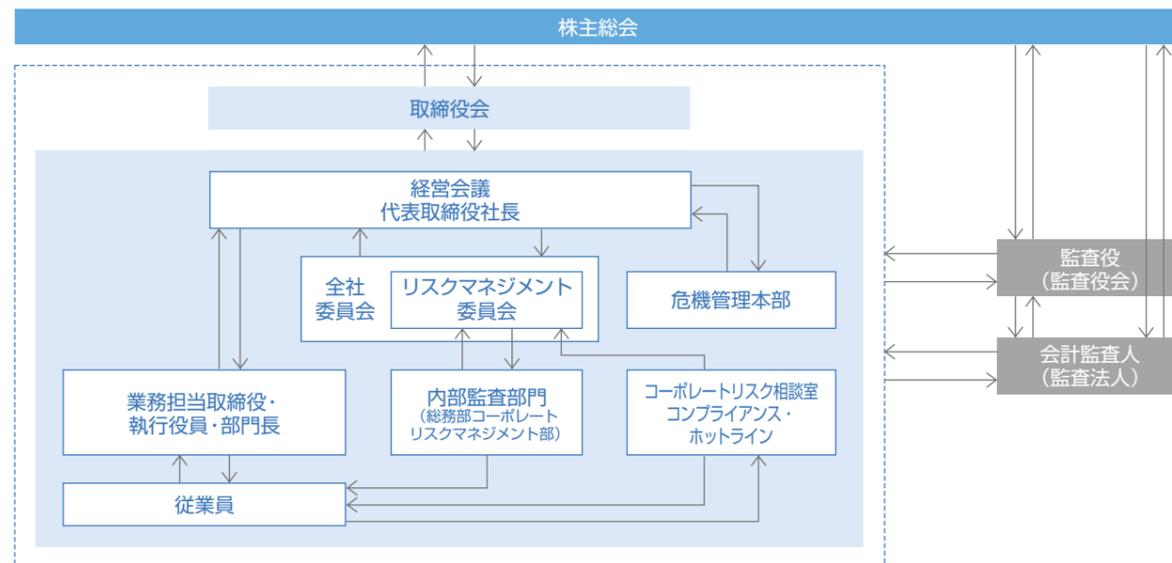
コンプライアンス

新日鉄は、法令遵守は企業存続の前提であり、公正かつ透明な経営が社の基本方針である旨を、経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底しています。

特に独占禁止法については、全社員を対象として専門の弁護士等によるセミナーやeラーニングを実施し、また、違法とされる行為類型等を具体的に記述した「独占禁止法遵守マニュアル」を作成し、周知しています。

さらに、独占禁止法以外にも、企業活動に関する様々な違法行為をわかりやすくまとめたコンプライアンスガイドライン（『やってはならない行為30No's!』）を作成し、社内セミナー等を通じて新日鉄および新日鉄グループの社員に周知してその遵守を図っています。

会社の機関・内部統制等の関係



(→は報告、指示、監査、選任等を意味する)

● 株式の大量買付けに関する適正ルール

新日鉄は、2006年3月29日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール」の導入を決議しました。この適正ルールは、新日鉄の取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆さまが買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて新日鉄の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としています。

具体的には、新日鉄の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆さまが、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む。以下同じ。）の可否に関し直接判断を下す仕組みになっています。

新株予約権の発行は、1)買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、2)買収提案者が裁判例上悪質と特定された4種類のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、3)株主の皆さまが新株予約権の発行に賛同した場合に限られています。

役員 (2007年7月現在)



三村 明夫
代表取締役社長



関澤 秀哲
代表取締役副社長
総務、業務プロセス改革
推進、人事・労政におけ
る労政に関する事項、環
境担当



宗岡 正二
代表取締役副社長
営業総括、海外営業、プ
ロジェクト開発、各品種
事業、機材、各支店担当
上海宝山冷延・CGLプロ
ジェクト、各海外事務所
に関する事項につき、増
田副社長に協力



嶋 宏
代表取締役副社長
人事・労政における安全・
衛生に関する事項、知的
財産、技術総括、技術協
力、原料担当
環境に関する事項につき、
関澤副社長に協力



増田 規一郎
代表取締役副社長
経営企画、財務、海外事
業企画、上海宝山冷延・
CGLプロジェクト、
各海外事務所担当



二村 文友
代表取締役副社長
技術開発本部長委嘱

常務取締役

今久保 哲大
営業総括、海外営業に関する事項管掌
各品種事業に関する事項につき、
宗岡副社長を補佐

太田 順司
経営企画、海外事業企画に関する事項管掌

内田 耕造
薄板事業部長、棒線事業部長委嘱

谷口 進一
財務に関する事項管掌
広報に関する業務につき、総務部長に協力

浜本 康男
知的財産、技術総括、
技術協力に関する事項管掌
各品種事業に関する事項につき、
宗岡副社長を補佐

(取締役 計11名)

常務執行役員

入山 幸
上海宝山冷延・CGL プロジェクト班長委嘱
海外事業企画に関する業務につき、
増田副社長を補佐

黒木 啓介
君津製鐵所長委嘱

武田 安夫
技術開発本部鉄鋼研究所長委嘱

平山 喜三
人事・労政部長委嘱

岩城 正和
上海宝山冷延・CGL プロジェクト班副班長委嘱
薄板技術に関する業務につき、
薄板事業部長を補佐

執行役員

勝山 憲夫
名古屋製鐵所長委嘱

進藤 孝生
総務部長委嘱
業務プロセス改革推進に関する業務につき、
関澤副社長を補佐

内田 純司
厚板事業部長委嘱
海外営業に関する業務につき、
今久保常務取締役を補佐

木内 勝
営業総括部長委嘱
業務プロセス改革推進に関する業務につき、
関澤副社長を補佐

中津 伸一
建材事業部長、鋼管事業部長委嘱
プロジェクト開発、
チタン事業に関する事項管掌

大下 滋
大分製鐵所長委嘱

小島 徹
原料、機材に関する事項管掌

藤井 康雄
八幡製鐵所長委嘱

西岡 潔
技術開発本部技術開発企画部長委嘱

吉田 勝成
薄板技術に関する業務につき、
岩城常務執行役員を補佐

樋渡 健治
大阪支店長委嘱

板摺 康宏
広畑製鐵所長委嘱

樋口 眞哉
海外事業企画部長委嘱

木村 寛
技術総括部長委嘱
人事・労政における安全・衛生に関する
業務につき、嶋副社長を補佐

升光 法行
棒線事業部室蘭製鐵所長委嘱

太田 克彦
経営企画部長委嘱

山本 郁也
技術開発本部環境・プロセス研究開発
センター所長委嘱

明賀 孝仁
建材事業部堺製鐵所長委嘱

青木 宏道
環境に関する事項管掌
エネルギー、リサイクルに関する業務につき、
浜本常務取締役を補佐
対外折衝に関する特命業務につき、
関澤副社長を補佐

常任監査役

関 哲夫

監査役

松山 茂
波江野 勉
谷川 久*
茅 陽一*
三木 繁光*
木藤 繁夫*

*社外監査役

事業等のリスク

新日鉄グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがああります。

鋼材需給の変動等

新日鉄グループの売上高の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において新日鉄グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

新日鉄の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売するなどを前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しています。中国を中心とする東アジアの急速な鋼材生産量の増加により、ここ数年、原燃料価格・輸送運賃が高騰していますが、今後も需給動向に連動して大きく変動する可能性があります。

借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における新日鉄グループの連結有利子負債残高は1兆2,130億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

有価証券等の保有資産(年金資産を含む)価値の変動

当期末における新日鉄グループの投資有価証券残高は1兆5,073億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券のほか年金資産(退職給付信託資産を含む。)が新日鉄単独分5,113億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

新日鉄グループは、製品等の輸出および原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

事業活動にかかる環境規制および税の賦課

将来、我が国においてCO₂の排出者や化石燃料の消費者に対する数量規制や環境税、その他の環境規制が導入された場合には、製鉄事業を中心に新日鉄グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

これまで新日鉄グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されています。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等

製鉄所をはじめとする新日鉄グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

公正取引委員会等による行政処分等

新日鉄は、鋼製橋梁工事に関して、独占禁止法に基づく起訴と排除勧告を受けており、課徴金の賦課等の行政処分等により、業績に影響が生じる可能性があります。

基本方針

新日鉄は、大量の資源・エネルギーを使用するなど事業活動が環境に大きな影響を及ぼす企業です。そのため、1972年度に「環境基本方針」を策定するなど、早くから環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足もとの課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。

新日鉄の「環境基本方針（2000年改訂）」

- 1) 環境保全型社会への貢献
- 2) 事業活動の全段階における環境負荷低減
- 3) 地球規模の環境保全を通じた国際貢献



新日鉄は1971年より製鉄所緑化活動として「郷土の森づくり」を行っています。現在の緑地面積は合計744ha、明治神宮の森の10倍にのびります。

地球温暖化対策の推進

先進国のCO₂排出量について取り決めた「京都議定書」の目標達成に向け、日本鉄鋼業では自主行動計画として「2010年のエネルギー消費量を1990年度比10%削減」の目標を掲げています。新日鉄グループはこれに沿って温暖化対策を進めており、粗鋼生産量が増加傾向にあるなかで、2006年度は10%のCO₂削減を達成しました。引き続き、排熱回収、副生ガスの利用、廃プラスチック・廃タイヤの再資源化、高炉改修やその他の老朽更新に併せた設備の高効率化、水資源の循環利用等の取り組みを行います。

■未利用エネルギーの活用

今後の中期的な取り組みとして、製鉄所での未利用エネルギーの活用が大きなテーマとなります。未利用エネルギーとは、例えば200～300℃の中低温排熱のことです。発電等に利用される高温排熱と比べ、エネルギー回収の効率性やコスト面で課題があり、現在は有効な利用ができていません。

新日鉄では、現在進行中の国家プロジェクトに参加して、コークス炉ガスからの水素利用やCO₂の分離回収に、排熱を利用するなどの未来技術の開発に取り組んでいます。

■国際的な省エネルギー・環境技術の移転

地球温暖化は世界規模の問題です。新日鉄は、CO₂削減を世界規模で推進していくための新たな国際的な枠組み作り積極的に参画しています。中国の鉄鋼業界に日本の環境・省エネルギー技術を紹介する「日中鉄鋼業環境保全・省エネルギー先進技術交流会」、アメリカを含めた6ヶ国で省エネルギー技術の普及を進める「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）」、世界全体で将来のCO₂削減の革新的技術開発を行う国際鉄鋼協会（IISI）の「CO₂ブレイクスループログラム」への参画など、多方面で国際連携を積極的に進めています。



2006年11月に大分にて「日中鉄鋼業環境保全・省エネルギー先進技術専門家交流会」を開催。日本側を代表して当社の関澤副社長が挨拶。

また、新日鉄が持つ高いレベルの環境保全・省エネルギー技術を積極的に海外に移転しています。製鉄プロセスで培った高度な製造技術力に加え、プラント製造で培ったエンジニアリング力を活かし、「フロン分解処理事業」や最先端の省エネルギー技術である「コークス乾式消火設備（CDQ）事業」の実施によりCO₂排出権を取得するなど、海外でのCO₂削減に貢献しています。

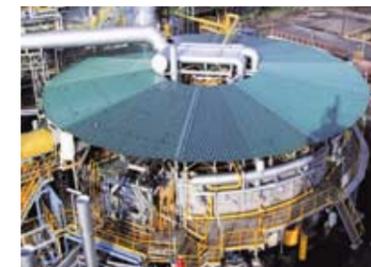


コークス乾式消火設備（CDQ）

「資源循環型社会」構築への貢献

新日鉄は、製鉄プロセスにて発生する、スラグ・ダスト・スラッジ等の副産物を98%有効利用しています。新日鉄はまた、産業の枠組みを超えた資源の効率的利用とリサイクルによって、廃棄物を極力出さない「資源循環型社会」の構築に向けて、早くから様々な取り組みを実施しています。なかでも廃プラスチック、廃タイヤ、ASR（自動車シュレッダーダスト）のリサイクルなど、社会から発生する副産物を製鉄プロセスにて活用することで、環境負荷の少ない再資源化を実現しています。

このように社会で発生する副産物を製鉄所の原料等の代替として積極的に利用することで、社会全体の資源投入の抑制、廃棄物の削減に大きく貢献しています。



ダストリサイクル設備

■廃プラスチックのリサイクル

家庭から排出される容器包装プラスチックを全国5ヶ所の製鉄所で処理する体制を整えており、全国で発生する廃プラスチックの約3割を、製鉄原料・油分・発電用ガスに100%再資源化しています。これは単独企業としては日本最大の処理量になります。2006年に再資源化した廃プラスチック量は約17万トンであり、このCO₂削減効果は約50万トンです。これを森林のCO₂吸収量に置き換えると、東京ドーム約15,000個分の森に相当します。

今後自治体での分別回収システムが整備されることで廃プラスチックの回収量が増大していくと見込まれています。それに対し、新日鉄は現状の処理能力約25万トンを超えて最大30万トンから40万トンに増強して対応していく方針です。



廃プラスチックリサイクル設備

環境先進企業を目指して

以上のような、製鉄業で培った高い技術力の活用による社会への貢献や、中長期的かつ地球規模での視点に立った新日鉄グループの取り組みは、国際的にも高く評価されています。米国の大手年金基金等の投資家や環境保護団体で構成する「Ceres（セリーズ）」や、世界の主要上場企業約2,000社の気候変動問題への取り組みを評価する「気候変動リーダーシップ・インデックス」の国際ランキング（2006年公表）において、新日鉄はそれぞれトップ10、ベスト50社に選定されました。今後も環境先進企業としてグローバルな取り組みを継続していきます。

新日鉄の環境への取り組みは、「環境・社会報告書」（新日鉄ホームページ <http://www.nsc.co.jp/>「環境経営」）に詳しく掲載しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション活動

株主・投資家の皆さまとともに

新日鉄は、公正で透明な経営を行うとの企業理念のもと、株主・投資家の皆さまへのIR活動（Investor Relations：株主・投資家向け広報活動）を重要な施策と位置づけ、積極的に取り組んでいます。具体的な活動は、アニュアルレポートや株主通信の発行、アンケート調査の実施、ホームページを通じた情報の提供、機関投資家・アナリストの皆さまを対象とするIR説明会の実施、個人株主の皆さまを対象とするIR説明会・製鉄所見学会の実施等多岐にわたっています。今後とも、情報開示の充実とタイムリーで有用な情報発信を行っていくとともに、株主・投資家の皆さまとの双方向のコミュニケーションを拡充することで、株主の皆さまに安心して長期安定的に保有いただける環境づくりに努力していきます。

詳細な業績関連開示情報については、新日鉄ホームページ（<http://www.nsc.co.jp/>）「投資家・株主情報」に掲載しています。

■株主通信「株主の皆様へ」の発行

事業報告、中間事業報告に加えて、2006年9月より株主通信の発行を開始しました。新日鉄の業績概況や主要なニュースを中心にした内容をわかりやすくお伝えすることを心がけています。今後も、年2回のペースで発行していく予定です。

■個人株主の皆さまを対象とするIR説明会・製鉄所見学会の実施

2005年4月より開始した説明会・見学会について、2006年度も全国で精力的に行った結果、2年間で計16回、延べ4千人の個人株主の皆さまにご参加いただきました。今後とも、新日鉄の経営方針や経営姿勢、製造現場へのご理解を深めていただく場として全国各地域ごとに順次実施していく方針です。



製鉄所のシンボル、高炉を見学されている個人株主の皆さま（君津製鉄所）

お客さま・調達先の皆さまとともに

新日鉄は、お客さまに信頼され、ご満足いただける製品・サービスを提供するために、業務・製造・管理の仕組みを標準化し改善を推進する「品質保証」と、個別製品の製造・管理・開発・改善を推進する「品質管理」を両輪とした活動を、製造部門と販売部門が一体となって推進しています。新日鉄の品質体制と活動は、ISO9001認証取得等の形で第三者やお客さまから評価されています。

購買取引については、本社、各所において方針を定め、関係法令を遵守し、経済合理性に基づいた公正な取引に努めています。これをベースに、取引先との相互理解と信頼関係の維持向上を図り、長期的視点に立ったパートナーシップの構築に努めています。

従業員とともに

新日鉄は、「人を育て、人を活かす」という企業理念のもと、個の尊重と公平な人事処遇を基本として、従業員が誇りと意欲をもって働ける会社づくりを推進しています。「ものづくりは人づくりから」の観点から「人材総合力の強化」に積極的に取り組み、計画的なオンザジョブトレーニングの実行を基本に、それを支える各種研修の整備など人材育成の充実を図るとともに、次世代育成支援策の推進、定年退職後の再雇用制度の導入など、従業員が安心して働ける環境を提供できるように、様々な人事施策を展開しています。

労働安全衛生については、すべての生産活動に優先するものとして位置づけています。リスクアセスメントによる危険・有害要因の排除や、取り組みの社内評価の仕組みを充実させた労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、これを組織的、継続的にレベルアップさせていくことにより労働安全衛生の向上を図っています。

社会とともに

■文化支援活動

新日鉄は創立以来、「新日鉄コンサート」や「新日鉄音楽賞」等を通じて音楽分野を中心に文化支援を継続してきました。現在、新日鉄の文化支援活動は、1994年に設立した（財）新日鉄文化財団が中心となって展開しています。同財団は、音楽専門ホール「紀尾井ホール」を拠点に、室内オーケストラ「紀尾井シンフォニエッタ東京」を中心としたクラシック公演や日本の伝統音楽である長唄・義太夫といった邦楽公演等を実施しています。

●紀尾井ホール

社会還元事業の一環として1995年にオープン。細やかな配慮がなされた質の高いコンサートホールとして、多くの音楽家やファンから高い評価を得ています。

●紀尾井シンフォニエッタ東京

紀尾井ホールのオープンと同時にレジデント・オーケストラとして誕生。2005年のドイツ最大の音楽祭から招聘を受けるなど、その音楽性は国際的に評価されています。



紀尾井シンフォニエッタ東京のメンバーは、2006年7月の岩手公演で、市民に対して特別レッスンや公開練習を行いました。

■スポーツ支援活動

新日鉄は、同一地域の複数企業や自治体および市民の皆さまが共同してチームを構成・運営する「地域密着型のクラブチーム」を積極的に支援しています。選手の育成を始めとして、ジュニアスポーツチームの指導や各種イベントへの参加等の地域に根ざした諸活動に協力しています。



少年野球教室で指導する東海REXの選手たち

■ものづくり教育・環境教育

素材産業である新日鉄は、未来を担う子供たちや学生に、ものづくりに対する興味を深めてもらうために、「たたら製鉄」の原理を応用した製鉄実演「小中学校での省エネルギー・環境学習支援」「出張授業」等の取り組みを行っています。



たたら製鉄実演の様子。2006年度は科学技術館と釜石、名古屋、八幡、広畑の各製鉄所で実施しました。

■学習絵本「新・モノ語り」

学習絵本「新・モノ語り」は、地球環境を大切にしながら豊かで快適な生活を送ることや、鉄づくりを通じてものづくりの真髄にある科学の世界を理解し、その楽しさを知ってもらうことをテーマにした絵本です。製鉄所見学・展示会・博物館等で無料配布し、これまで合計で約60万部を発行しており、子供や主婦、学校関係者等、幅広い皆さまから多くの反響が寄せられています。2007年4月には、提携先の韓国のポスコ社との共同編集で、鉄づくりを中心とした日韓の文化交流の歴史を題材にした第7巻を発刊しました。



学習絵本「新・モノ語り」シリーズ

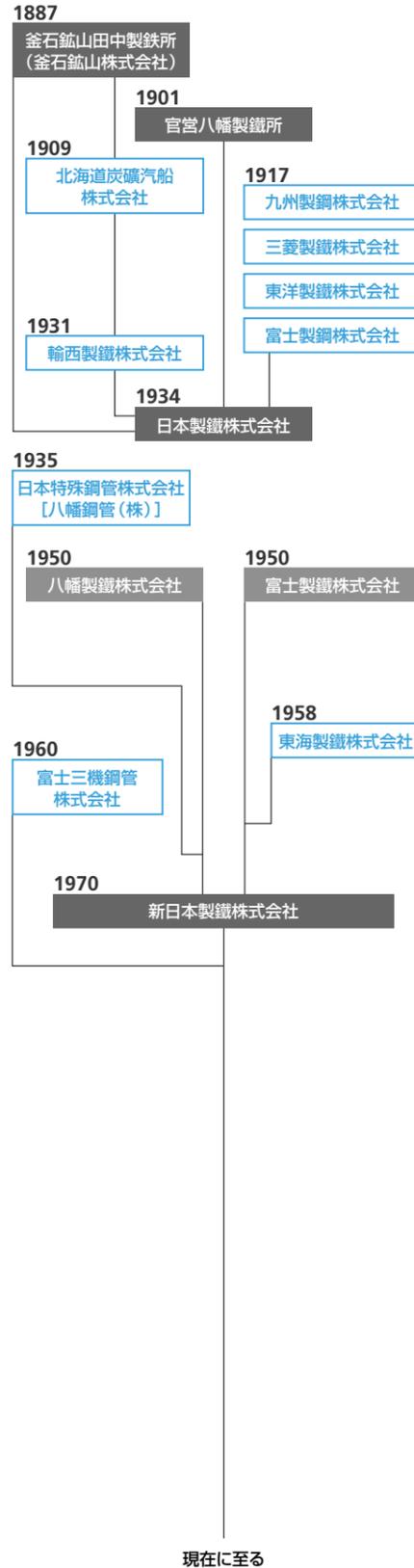
関連会社

(2007年3月31日現在)

主要な連結子会社および持分法適用関連会社

| 会社名 | 資本金 (百万円) | 議決権の 所有割合 | 事業の内容 |
|--|--------------|--------------|--------------------------------|
| 製鉄(248社) | | | |
| 連結子会社 (196社) | | | |
| 日鉄住金鋼板(株) | 11,019 | 75.0% | 亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造・販売 |
| 大阪製鐵(株) | 8,769 | 61.2% | 形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造・販売 |
| 日鉄住金建材(株) | 5,912 | 85.0% | 建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造・販売 |
| 新日鐵住金ステンレス(株) | 5,000 | 80.0% | ステンレス鋼の製造・販売 |
| 日鐵物流(株) | 4,000 | 100.0% | 海上運送、陸上運送、倉庫業 |
| 日鉄鋼管(株) | 3,497 | 100.0% | 鋼管の製造・塗装加工・販売 |
| 日鉄海運(株) | 2,227 | 78.6% | 海運業 |
| 日鐵溶接工業(株) | 2,200 | 100.0% | 溶接材料・溶接機器の製造・販売 |
| 日鐵ドラム(株) | 1,654 | 55.4% | ドラム缶の製造・販売 |
| 新日鐵高炉セメント(株) | 1,500 | 100.0% | セメント・鉱滓製品の製造・販売 |
| 日鐵セメント(株) | 1,500 | 85.0% | セメントの製造・販売 |
| (株)日鉄エレックス | 1,032 | 90.3% | 電気計装関係機器の設計・整備・工事施工 |
| ニッセツ・ファイナンス(株) | 1,000 | 100.0% | 金銭の貸付、金銭債権の買取 |
| 日鐵運輸(株) | 500 | 87.8% | 港湾運送、陸上運送、荷役 |
| NS Preferred Capital Limited | 300,000 | 100.0% | 優先出資証券の発行等 |
| The Siam United Steel (1995) Co., Ltd. | 9,000百万バーツ | 44.7% | 冷延鋼板の製造・販売 |
| Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd. | 779百万バーツ | 60.8% | 機械構造用電線鋼管の製造・販売 |
| Nippon Steel U.S.A., Inc. | 22百万米ドル | 100.0% | 米国における事業会社への投融資および情報収集 |
| Nippon Steel Australia Pty. Limited | 21百万豪ドル | 100.0% | オーストラリアにおける鉱山事業への参画および情報収集 |
| 他177社 | | | |
| 持分法適用関連会社 (52社) | | | |
| 山陽特殊製鋼(株) | 20,182 | 15.1% | 特殊鋼製品の製造・販売 |
| 日亜鋼業(株) | 10,700 | 23.3% | 線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造・販売 |
| 日鐵商事(株) | 8,750 | 39.1% | 鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買 |
| 九州石油(株) | 6,300 | 36.0% | 石油精製、石油製品の販売 |
| 日本鑄鍛鋼(株) | 6,000 | 42.0% | 鑄鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造・販売 |
| 黒崎播磨(株) | 5,537 | 45.5% | 耐火物の製造・販売、築炉工事 |
| 太平工業(株) | 5,468 | 37.5% | 機械器具の製作・据付、製鉄作業、土木建築工事の施工 |
| ジオスター(株) | 3,352 | 28.0% | コンクリート土木製品・建築製品の製造・販売 |
| 大和製罐(株) | 2,400 | 33.4% | 金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造・販売 |
| 三見金属工業(株) | 1,980 | 17.3% | 金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売 |
| 鈴木金属工業(株) | 1,900 | 35.0% | 線材加工製品の製造・販売 |
| (株)サンユウ | 1,028 | 17.3% | 磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造・販売 |

| 会社名 | 資本金 (百万円) | 議決権の 所有割合 | 事業の内容 |
|--|--------------|--------------|---|
| 持分法適用関連会社 | | | |
| Usinas Siderurgicas De Minas Gerais S.A. | 5,400百万リアル | 23.4% | 鉄鋼製品の製造・販売 |
| 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司 | 30億元 | 40.0% | 自動車用鋼板の製造・販売 |
| UNIGAL Ltda. | 235百万リアル | 20.7% | 溶融亜鉛メッキ鋼板の製造・販売 |
| 広州太平洋馬口鐵有限公司 | 36百万米ドル | 27.3% | ブリキの製造・販売 |
| Companhia Nipo-Brasileira De Pelotização | 43百万リアル | 25.4% | ペレットの製造・販売 |
| 他35社 | | | |
| エンジニアリング(22社) 連結子会社 21社 持分法適用関連会社 1社 | | | |
| 新日鐵エンジニアリング(株) | 15,000 | 100.0% | 産業機械・装置、鋼構造物等の製造・販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業 |
| 他21社 | | | |
| 都市開発(14社) 連結子会社 10社 持分法適用関連会社 4社 | | | |
| (株)新日鐵都市開発 | 5,750 | 100.0% | 不動産の売買・賃貸 |
| 他13社 | | | |
| 化学(18社) 連結子会社 9社 持分法適用関連会社 9社 | | | |
| 新日鐵化学(株) | 5,000 | 100.0% | コークス・化学製品・電子部品の製造・販売 |
| 他17社 | | | |
| 新素材(9社) 連結子会社 9社 | | | |
| 新日鐵マテリアルズ(株) | 3,000 | 100.0% | 半導体用材料・部材、セラミックス関連製品、接合技術応用製品の製造・販売 |
| 他8社 | | | |
| システムソリューション(14社) 連結子会社 13社 持分法適用関連会社 1社 | | | |
| 新日鐵ソリューションズ(株) | 12,952 | 67.0% | コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング |
| 他13社 | | | |
| (連結子会社合計 258社 持分法適用関連会社合計 67社) | | | |



- 1857 釜石で、日本初の洋式溶鉱炉の出鉄に成功
- 1875 工部省が釜石に製鉄所の建設を着工
- 1886 釜石で、田中長兵衛が出鉄に成功
- 1897 農商務省、八幡に製鉄所の建設を着工
- 1901 官営八幡製鐵所操業開始
- 1909 北海道炭礦汽船(株) 輸西製鐵場操業開始
- 1934 2月1日、日本製鐵(株) 創立
[官営八幡製鐵所と輸西製鐵(株)・釜石鉱山(株)・三菱製鐵(株)・富士製鐵(株)・九州製鋼(株)・東洋製鐵(株)との製鉄合同による]
日本製鐵(株)が広畑製鐵所を設置
- 1950 4月1日、過度経済力集中排除法にもとづき日本製鐵(株)を解体、第2会社として八幡製鐵(株)(八幡製鐵所)、富士製鐵(株)(室蘭・釜石・広畑の各製鐵所・川崎製鋼所)、日鐵汽船(株)、播磨耐火煉瓦(株)がそれぞれ発足
- 1955 八幡製鐵(株)が光製鐵所を設置
- 1958 富士製鐵(株)と中部財界との共同出資で東海製鐵(株)を創立
八幡製鐵(株)が戸畑製造所を設置
- 1961 八幡製鐵(株)が堺製鐵所を設置
- 1965 八幡製鐵(株)が君津製鐵所を設置
- 1967 富士製鐵(株)が東海製鐵(株)を合併し、名古屋製鐵所と改称
- 1968 八幡製鐵(株)が八幡鋼管(株)を合併
- 1970 3月31日、新日本製鐵(株)発足
- 1971 富士三機鋼管(株)を合併
大分製鐵所を設置
エンジニアリング事業本部を設置
- 1974 エンジニアリング事業本部を設置
- 1984 新素材事業開発本部を設置
- 1986 エレクトロニクス事業部を設置
- 1987 エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部(1992年都市開発事業部と統合)を設置
中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置
総合技術センターを設置
- 1993 LSI事業部を設置(1999年廃止)
- 1997 シリコンウェーハ事業部を設置(2004年廃止)
- 2000 製鉄事業において品種事業部制を導入
- 2001 エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム(株)を事業統合し、新日鉄ソリューションズ(株)を設立
都市開発事業部の全営業を(株)新日鉄都市開発に継承
- 2002 住友金属工業(株)とステンレス事業を統合し、新日鐵住金ステンレス(株)を設立
- 2003 エンジニアリング事業を分社し、新日鉄エンジニアリング(株)へ承継
新素材事業を分社し、新日鉄マテリアルズ(株)へ承継
- 2006

- 50 11年間の主要財務データ
- 52 連結貸借対照表
- 53 連結損益計算書および連結剰余金計算書
- 54 連結株主資本等変動計算書
- 55 連結キャッシュ・フロー計算書
- 56 事業の種類別セグメント情報
- 57 単独貸借対照表
- 58 単独損益計算書および単独利益処分計算書
- 59 単独株主資本等変動計算書

注記
本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供されております。
新日本製鐵決算短信および有価証券報告書をご参照ください。
● 決算短信 新日本製鐵ホームページ
「決算情報」 <http://www.nsc.co.jp/>
● 有価証券報告書 EDINET (<http://info.edinet.go.jp/>)

11年間の主要財務データ

連結決算 3月31日に終了した1年間(純資産・自己資本・総資産・有利子負債残高は3月31日現在)(単位 百万円)

| 項目 | 2007/3 | 2006/3 | 2005/3 | 2004/3 | 2003/3 | 2002/3 | 2001/3 | 2000/3 | 1999/3 | 1998/3 | 1997/3 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 4,302,145 | 3,906,301 | 3,389,356 | 2,925,878 | 2,749,306 | 2,581,399 | 2,750,418 | 2,680,611 | 2,759,409 | 3,076,531 | 3,061,288 |
| 営業損益 | 580,097 | 576,319 | 429,948 | 224,475 | 142,961 | 73,044 | 162,644 | 120,296 | 92,396 | 181,640 | 142,090 |
| 経常損益 | 597,640 | 547,400 | 371,446 | 172,851 | 68,879 | 16,746 | 111,374 | 64,687 | 15,282 | 86,537 | 80,753 |
| 税金等調整前当期純損益 | 621,419 | 565,607 | 369,485 | 73,642 | △37,386 | △25,079 | 49,403 | 2,171 | 14,096 | 39,234 | △25,148 |
| 当期純損益 | 351,182 | 343,903 | 220,601 | 41,515 | △51,686 | △28,402 | 26,494 | 11,173 | 11,478 | 5,945 | 3,450 |
| 1株当たり当期純損益(円) | 54.28 | 51.07 | 32.73 | 6.15 | △7.69 | △4.17 | 3.89 | 1.64 | 1.68 | 0.86 | 0.50 |
| 純資産 | 2,369,228 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 自己資本 | 1,892,883 | 1,677,889 | 1,188,409 | 938,581 | 789,443 | 907,150 | 979,695 | 889,220 | 878,849 | 878,702 | 891,134 |
| 総資産 | 5,344,924 | 4,542,766 | 3,872,110 | 3,705,917 | 3,757,175 | 4,030,596 | 4,232,011 | 4,172,459 | 4,489,753 | 4,670,669 | 4,509,536 |
| 設備投資額 | 273,440 | 203,973 | 195,228 | 149,593 | 163,318 | 195,801 | 157,348 | 226,954 | 234,833 | 232,490 | 241,377 |
| 減価償却費 | 192,454 | 183,365 | 180,571 | 183,510 | 196,653 | 197,336 | 206,987 | 214,186 | 221,359 | 241,003 | 232,543 |
| 研究開発費 | 41,229 | 37,881 | 36,352 | 35,349 | 35,866 | 35,183 | 39,364 | 40,575 | — | — | — |
| 有利子負債残高 | 1,213,057 | 1,223,837 | 1,282,266 | 1,561,228 | 1,871,875 | 2,016,175 | 2,101,686 | 2,277,938 | 2,549,064 | 2,640,750 | 2,484,261 |

セグメント別連結売上高

| 項目 | 2007/3 | 2006/3 | 2005/3 | 2004/3 | 2003/3 | 2002/3 | 2001/3 | 2000/3 | 1999/3 | 1998/3 | 1997/3 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 製鉄事業 | 3,482,377 | 3,057,510 | 2,620,732 | 2,156,946 | 1,980,809 | 1,828,206 | 1,962,019 | 1,877,582 | 1,743,018 | 2,040,444 | 2,015,666 |
| エンジニアリング事業 | 367,968 | 336,179 | 279,866 | 293,137 | 274,903 | 294,323 | 280,929 | 300,054 | 419,841 | 426,852 | 490,165 |
| 都市開発事業 | 94,347 | 104,045 | 89,275 | 120,811 | 105,188 | 130,808 | 141,979 | 164,428 | 146,406 | 126,218 | — |
| 化学・非鉄素材事業 | — | 373,072 | 331,168 | 275,797 | 346,232 | 326,164 | 359,123 | 338,631 | 415,285 | 451,573 | 440,289 |
| 化学事業 | 318,755 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 新素材事業 | 65,601 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| システムソリューション事業 | 156,505 | 148,339 | 146,531 | 150,850 | 153,143 | 149,398 | 143,670 | 136,198 | 160,954 | 151,111 | 156,261 |
| その他の事業 | — | 69,057 | 76,244 | 73,615 | 79,059 | 61,251 | 59,440 | 56,491 | 222,908 | 239,616 | 314,403 |
| 内部売上上の消去 | (183,410) | (181,903) | (154,463) | (145,280) | (190,031) | (208,754) | (196,745) | (192,776) | (349,005) | (359,284) | (355,498) |
| 連結売上高計 | 4,302,145 | 3,906,301 | 3,389,356 | 2,925,878 | 2,749,306 | 2,581,399 | 2,750,418 | 2,680,611 | 2,759,409 | 3,076,531 | 3,061,288 |

セグメント別連結営業損益

| 項目 | 2007/3 | 2006/3 | 2005/3 | 2004/3 | 2003/3 | 2002/3 | 2001/3 | 2000/3 | 1999/3 | 1998/3 | 1997/3 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 製鉄事業 | 514,562 | 513,977 | 376,926 | 189,717 | 112,816 | 23,482 | 115,536 | 73,257 | 65,397 | 168,659 | 109,639 |
| エンジニアリング事業 | 13,031 | 9,517 | 6,696 | 4,359 | 2,460 | 9,913 | 7,287 | 12,209 | 11,972 | 10,610 | 35,510 |
| 都市開発事業 | 14,301 | 14,155 | 8,503 | 13,526 | 4,469 | 15,576 | 16,320 | 20,787 | 16,975 | 15,766 | — |
| 化学・非鉄素材事業 | — | 27,037 | 26,374 | 12,667 | 13,458 | 10,379 | 11,574 | 8,378 | 5,263 | 8,140 | 11,806 |
| 化学事業 | 23,645 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 新素材事業 | 3,129 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| システムソリューション事業 | 13,992 | 11,806 | 11,384 | 9,182 | 9,776 | 10,504 | 9,770 | 5,311 | △19,333 | △26,491 | △26,504 |
| その他の事業 | — | △1,185 | 384 | △4,310 | △2,155 | 1,457 | 772 | △911 | 11,000 | 9,782 | 17,796 |
| 内部損益の消去 | (2,564) | 1,010 | (321) | (668) | 2,135 | 1,731 | 1,384 | 1,262 | 1,120 | (4,826) | (6,159) |
| 連結営業損益計 | 580,097 | 576,319 | 429,948 | 224,475 | 142,961 | 73,044 | 162,644 | 120,296 | 92,396 | 181,640 | 142,090 |

単独決算 3月31日に終了した1年間(純資産・自己資本・総資産・有利子負債残高は3月31日現在)(単位 百万円)

| 項目 | 2007/3 | 2006/3 | 2005/3 | 2004/3 | 2003/3 | 2002/3 | 2001/3 | 2000/3 | 1999/3 | 1998/3 | 1997/3 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 2,562,899 | 2,591,388 | 2,147,863 | 1,861,829 | 1,789,706 | 1,681,406 | 1,848,710 | 1,810,842 | 1,918,538 | 2,205,019 | 2,184,805 |
| 経常損益 | 389,776 | 388,740 | 247,826 | 117,678 | 48,359 | 702 | 78,776 | 42,606 | 50,238 | 103,954 | 84,711 |
| 当期純損益 | 248,844 | 244,034 | 145,824 | 31,184 | △20,447 | △28,129 | 18,355 | 266 | 522 | 35,393 | 19,906 |
| 1株当たり当期純損益(円) | 38.42 | 36.21 | 21.63 | 4.62 | △3.02 | △4.13 | 2.69 | 0.03 | 0.07 | 5.13 | 2.88 |
| 1株当たり配当額(円) | 10.00 | 9.00 | 5.00 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 1.50 | 2.50 | 2.50 |
| 純資産 | 1,474,897 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 自己資本 | 1,474,897 | 1,391,985 | 1,019,186 | 845,099 | 713,772 | 793,557 | 866,757 | 773,981 | 783,925 | 861,828 | 843,659 |
| 総資産 | 3,713,909 | 3,446,558 | 2,819,991 | 2,652,353 | 2,588,698 | 2,738,973 | 2,884,547 | 2,793,067 | 3,051,391 | 3,150,110 | 3,145,249 |
| 設備投資額 | 200,000 | 165,000 | 140,000 | 120,000 | 85,000 | 175,000 | 135,000 | 180,000 | 135,000 | 100,000 | 100,000 |
| 減価償却費 | 134,177 | 130,619 | 129,903 | 134,314 | 148,106 | 144,363 | 150,904 | 153,327 | 139,441 | 148,111 | 149,319 |
| 研究開発費 | 29,074 | 28,003 | 27,349 | 27,290 | 29,091 | 28,705 | 35,598 | 35,727 | 41,900 | 47,500 | 51,100 |
| 有利子負債残高 | 1,234,969 | 960,115 | 909,370 | 1,075,872 | 1,188,209 | 1,240,474 | 1,205,352 | 1,273,687 | 1,464,531 | 1,457,895 | 1,509,132 |

| 項目 | 2007/3 | 2006/3 | 2005/3 | 2004/3 | 2003/3 | 2002/3 | 2001/3 | 2000/3 | 1999/3 | 1998/3 | 1997/3 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 発行済み株式総数(千株) | 6,806,980 | 6,806,980 | 6,806,980 | 6,806,980 | 6,806,980 | 6,806,980 | 6,806,980 | 6,806,980 | 6,806,980 | 6,889,903 | 6,889,903 |
| 株価推移(日中足)(最高/最低、円) | 900 / 370 | 479 / 242 | 294 / 203 | 253 / 127 | 217 / 119 | 230 / 145 | 270 / 165 | 314 / 215 | 272 / 177 | 392 / 146 | 388 / 283 |

生産高及び出荷量(千トン)

| 項目 | 2007/3 | 2006/3 | 2005/3 | 2004/3 | 2003/3 | 2002/3 | 2001/3 | 2000/3 | 1999/3 | 1998/3 | 1997/3 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 粗鋼生産量 | 31,596 | 31,200 | 29,879 | 30,146 | 29,902 | 26,140 | 27,837 | 25,620 | 23,201 | 26,619 | 25,706 |
| 鋼材出荷量 | 31,514 | 29,595 | 29,514 | 29,388 | 29,171 | 26,312 | 26,789 | 25,633 | 24,026 | 26,580 | 25,871 |

| 項目 | 2007/3 | 2006/3 | 2005/3 | 2004/3 | 2003/3 | 2002/3 | 2001/3 | 2000/3 | 1999/3 | 1998/3 | 1997/3 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 従業員数(人) | 14,346 | 15,212 | 15,081 | 15,138 | 16,481 | 17,370 | 18,918 | 19,816 | 21,414 | 22,560 | 24,527 |

注1) 事業セグメントは、2001/3期より以下のとおり変更。

- 化学・非鉄金属・セラミックス事業に所属していた一部の会社を製鉄事業へ移管。これに伴い「化学・非鉄金属・セラミックス事業」を「化学・非鉄素材事業」へ名称変更
- 運輸事業に所属していたすべての会社は製鉄事業へ移管(「運輸事業」の廃止)
- エンジニアリング事業に所属していた一部の会社を製鉄事業とサービス・その他の事業へ移管

- サービス・その他の事業に所属していた一部の会社を製鉄事業へ移管

上記の変更に伴い、2000/3期および2001/3期の売上高・営業利益は新セグメントで記載されている。また、2002/3期の期首に「エレクトロニクス・情報通信事業」は「ソリューション事業」に名称変更している。

注2) 2006年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント(製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション)を事業ドメインとして位置づけ、独立的・並列的に事業を推進し自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部以下のとおり変更。

- 「化学・非鉄素材事業」は、「化学事業」、「新素材事業」をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。
- その他の事業(電力事業およびサービス・その他の事業)を製鉄事業に移管。

注3) 電力事業およびサービス・その他の事業については、2006/3期までは「その他の事業」に一括して表示しています。

注4) 鋼材出荷量には、副生品を含めて表示しています。

注5) 従業員数には、出向者・嘱託・臨時職員を含みません。

注6) △はマイナスを表し、括弧は消去を表します。

連結貸借対照表

| | | | | (単位 百万円) | | | |
|-------------|------------------|------------------|----------------|----------------|------------------|------------------|-------------------|
| 借方 | 2007年 3月31日 | 2006年 3月31日 | 増減 | 貸方 | 2007年 3月31日 | 2006年 3月31日 | 増減 |
| 流動資産 | 1,850,188 | 1,504,608 | 345,579 | 流動負債 | 1,809,053 | 1,621,372 | 187,681 |
| 現金及び預金 | 280,117 | 159,923 | 120,193 | 支払手形及び買掛金 | 612,952 | 394,105 | 218,846 |
| 受取手形及び売掛金 | 597,155 | 537,014 | 60,140 | 短期借入金 | 338,825 | 398,996 | △60,170 |
| 有価証券 | 8,714 | 252 | 8,462 | コマーシャルペーパー | 163,000 | 150,000 | 13,000 |
| 棚卸資産 | 789,486 | 644,859 | 144,626 | 一年内償還の社債 | 43,050 | 50 | 43,000 |
| 繰延税金資産 | 69,533 | 78,604 | △9,071 | 未払法人税等 | 130,640 | 148,340 | △17,699 |
| その他 | 117,227 | 98,070 | 19,157 | 未払費用 | 238,557 | 290,556 | △51,998 |
| 貸倒引当金 | (-)12,045 | (-)14,116 | 2,070 | 工事損失引当金 | 5,250 | 721 | 4,528 |
| | | | | 環境対策引当金 | 8,466 | 11,941 | △3,475 |
| | | | | その他 | 268,310 | 226,660 | 41,650 |
| 固定資産 | 3,494,736 | 3,038,158 | 456,577 | 固定負債 | 1,166,642 | 1,139,388 | 27,254 |
| 有形固定資産 | 1,779,089 | 1,654,390 | 124,699 | 社債 | 238,614 | 281,688 | △43,074 |
| 建物及び構築物 | 456,587 | 434,437 | 22,150 | 長期借入金 | 429,473 | 392,998 | 36,475 |
| 機械装置及び運搬具 | 862,582 | 800,195 | 62,387 | 繰延税金負債 | 265,877 | 236,771 | 29,105 |
| 工具器具及び備品 | 31,619 | 26,885 | 4,734 | 土地再評価に係る繰延税金負債 | 9,539 | 9,806 | △267 |
| 土地 | 324,160 | 320,269 | 3,891 | 退職給付引当金 | 123,695 | 122,265 | 1,430 |
| 建設仮勘定 | 104,138 | 72,601 | 31,536 | 役員退職慰労引当金 | 3,744 | 6,597 | △2,852 |
| | | | | 特別修繕引当金 | 51,211 | 50,921 | 290 |
| | | | | 負ののれん | — | 526 | △526 |
| | | | | その他 | 44,486 | 37,813 | 6,672 |
| 無形固定資産 | 30,586 | 18,961 | 11,625 | 負債合計 | 2,975,695 | 2,760,760 | 214,935 |
| 特許権及び利用権 | 17,963 | 18,006 | △42 | | | | |
| ソフトウェア | 1,793 | 955 | 838 | 少数株主持分 | — | 104,117 | △104,117 |
| のれん | 10,829 | — | 10,829 | | | | |
| | | | | 資本金 | — | 419,524 | △419,524 |
| | | | | 資本剰余金 | — | 111,671 | △111,671 |
| | | | | 利益剰余金 | — | 818,572 | △818,572 |
| | | | | 土地再評価差額金 | — | 9,980 | △9,980 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | — | 389,209 | △389,209 |
| | | | | 為替換算調整勘定 | — | (-)10,868 | 10,868 |
| | | | | | | 1,738,089 | △1,738,089 |
| | | | | 自己株式 | — | (-)60,200 | 60,200 |
| 投資その他の資産 | 1,685,060 | 1,364,806 | 320,253 | 資本合計 | — | 1,677,889 | △1,677,889 |
| 投資有価証券 | 1,507,335 | 1,196,837 | 310,498 | 負債、少数株主持分 | — | 4,542,766 | △4,542,766 |
| 長期貸付金 | 16,918 | 4,900 | 12,017 | | | | |
| 繰延税金資産 | 28,953 | 43,714 | △14,762 | 株主資本 | 1,448,563 | — | 1,448,563 |
| その他 | 137,992 | 126,706 | 11,286 | 資本金 | 419,524 | — | 419,524 |
| 貸倒引当金 | (-)6,140 | (-)7,353 | 1,212 | 資本剰余金 | 111,693 | — | 111,693 |
| | | | | 利益剰余金 | 1,087,908 | — | 1,087,908 |
| | | | | 自己株式 | (-)170,563 | — | △170,563 |
| | | | | 評価・換算差額等 | 444,320 | — | 444,320 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | 438,056 | — | 438,056 |
| | | | | 繰延ヘッジ損益 | 300 | — | 300 |
| | | | | 土地再評価差額金 | 9,922 | — | 9,922 |
| | | | | 為替換算調整勘定 | (-)3,958 | — | △3,958 |
| | | | | 少数株主持分 | 476,344 | — | 476,344 |
| | | | | 純資産合計 | 2,369,228 | — | 2,369,228 |
| | | | | 負債純資産合計 | 5,344,924 | — | 5,344,924 |
| 資産合計 | 5,344,924 | 4,542,766 | 802,157 | | | | |

連結損益計算書

| | | | | | | (単位 百万円) | | | |
|--------------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|----------|----------|--|--|--|
| 科目 | 当期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで | | 前期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで | | 増減 金額 | | | | |
| | 金額 | % | 金額 | % | | | | | |
| 売上高 | 4,302,145 | 100.0 | 3,906,301 | 100.0 | 395,843 | | | | |
| 売上原価 | △3,408,197 | | △3,063,154 | | △345,043 | | | | |
| 売上総利益 | 893,947 | 20.8 | 843,147 | 21.6 | 50,799 | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | △313,849 | | △266,828 | | △47,021 | | | | |
| 営業利益 | 580,097 | 13.5 | 576,319 | 14.8 | 3,778 | | | | |
| 受取利息及び配当金 | 23,427 | | 14,512 | | 8,914 | | | | |
| 持分法による投資利益 | 43,480 | | 28,227 | | 15,252 | | | | |
| 雑収益 | 22,591 | | 25,945 | | △3,354 | | | | |
| 営業外収益 | 89,498 | | 68,685 | | 20,812 | | | | |
| 支払利息 | △15,218 | | △15,787 | | 568 | | | | |
| 雑損失 | △56,737 | | △81,817 | | 25,080 | | | | |
| 営業外費用 | △71,955 | | △97,604 | | 25,648 | | | | |
| 営業外損益 | 17,542 | | △28,918 | | 46,461 | | | | |
| 経常利益 | 597,640 | 13.9 | 547,400 | 14.0 | 50,240 | | | | |
| 固定資産売却益 | 17,765 | | 14,881 | | 2,883 | | | | |
| 投資有価証券等売却益 | 6,013 | | 3,325 | | 2,687 | | | | |
| 特別利益 | 23,778 | | 18,207 | | 5,571 | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 621,419 | 14.4 | 565,607 | 14.5 | 55,811 | | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | △225,566 | | △223,254 | | △2,311 | | | | |
| 法人税等調整額 | △23,038 | | 17,061 | | △40,099 | | | | |
| 少数株主利益 | △21,632 | | △15,510 | | △6,121 | | | | |
| 当期純利益 | 351,182 | 8.2 | 343,903 | 8.8 | 7,279 | | | | |

連結剰余金計算書

| | | (単位 百万円) | |
|----------------------|-----------------------------------|----------|---------|
| 科目 | 前期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで | | 金額 |
| | 金額 | | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 109,848 |
| 自己株式処分差益 | | | 1,823 |
| 資本剰余金増加高 | | | 1,823 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 111,671 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 508,393 |
| 当期純利益 | | | 343,903 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高 | | | 301 |
| 利益剰余金増加高 | | | 344,204 |
| 配当金 | | | △33,752 |
| 役員賞与 | | | △45 |
| 土地再評価差額金の取崩等による減少高 | | | △227 |
| 利益剰余金減少高 | | | △34,025 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 818,572 |

連結株主資本等変動計算書

当期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）

(単位 百万円)

| | 株主資本 | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| 2006年3月31日残高 | 419,524 | 111,671 | 818,572 | △60,200 | 1,289,568 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △59,834 | | △59,834 |
| 剰余金の配当（中間期末） | | | △25,686 | | △25,686 |
| 当期純利益 | | | 351,182 | | 351,182 |
| 自己株式の取得 | | | | △110,268 | △110,268 |
| 自己株式の処分 | | 21 | | 67 | 89 |
| 連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う 増加高 | | | 3,651 | △161 | 3,490 |
| 土地再評価差額金の取崩等による増加高 | | | 22 | | 22 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | 21 | 269,335 | △110,362 | 158,994 |
| 2007年3月31日残高 | 419,524 | 111,693 | 1,087,908 | △170,563 | 1,448,563 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|----------------------|-----------------|------------------|--------------|----------------|---------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 土地 再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 2006年3月31日残高 | 389,209 | — | 9,980 | △10,868 | 388,320 | 104,117 | 1,782,006 | |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | △59,834 | |
| 剰余金の配当（中間期末） | | | | | | | △25,686 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 351,182 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △110,268 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 89 | |
| 連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う 増加高 | | | | | | | 3,490 | |
| 土地再評価差額金の取崩等による増加高 | | | | | | | 22 | |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額） | 48,846 | 300 | △57 | 6,909 | 55,999 | 372,227 | 428,226 | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 48,846 | 300 | △57 | 6,909 | 55,999 | 372,227 | 587,221 | |
| 2007年3月31日残高 | 438,056 | 300 | 9,922 | △3,958 | 444,320 | 476,344 | 2,369,228 | |

(注) 2006年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2006年4月1日から 2007年3月31日まで | 2005年4月1日から 2006年3月31日まで |
| | 金 額 | 金 額 |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 621,419 | 565,607 |
| 減価償却費 | 192,454 | 183,365 |
| 受取利息及び受取配当金 | △23,427 | △14,512 |
| 支払利息 | 15,218 | 15,787 |
| 為替差損益（差益：△） | △1,206 | △4,504 |
| のれん償却額 | △1,069 | 913 |
| 持分法による投資損益（利益：△） | △43,480 | △28,227 |
| 投資有価証券売却損益（売却益：△） | △6,013 | △3,335 |
| 有形・無形固定資産除却損 | 9,662 | 9,866 |
| 有形・無形固定資産売却益 | △17,765 | △13,998 |
| 貸倒引当金の増減額（減少：△） | △3,323 | 5,302 |
| 売上債権の増減額（増加：△） | △42,094 | △131,251 |
| 棚卸資産の増減額（増加：△） | △134,603 | △79,617 |
| 仕入債務の増減額（減少：△） | 122,062 | 15,650 |
| その他 | 23,669 | 82,505 |
| 小 計 | 711,504 | 603,549 |
| 利息及び配当金の受取額 | 27,476 | 17,804 |
| 利息の支払額 | △15,368 | △16,596 |
| 法人税等の支払額 | △245,151 | △211,760 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 478,460 | 392,996 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △191,677 | △47,106 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,147 | 9,709 |
| 有形・無形固定資産取得による支出 | △227,288 | △201,462 |
| 有形・無形固定資産売却による収入 | 31,650 | 12,875 |
| その他 | 499 | △909 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △374,669 | △226,894 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（減少：△） | △21,124 | 10,241 |
| コマーシャルペーパーの純増減額（減少：△） | 13,000 | 80,000 |
| 長期借入による収入 | 124,159 | 60,612 |
| 優先出資証券の発行による収入 | 300,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △192,565 | △190,088 |
| 社債の償還による支出 | △74 | △10,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △109,706 | △50,166 |
| 配当金の支払額 | △85,521 | △33,752 |
| その他 | △8,780 | △2,956 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 19,387 | △136,110 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,007 | 3,845 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額（減少：△） | 126,186 | 33,837 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | 156,713 | 124,511 |
| VII. 連結範囲の変動による増減額（減少：△） | △134 | △1,634 |
| VIII. 現金及び現金同等物の期末残高 | 282,766 | 156,713 |

事業の種類別セグメント情報

当期（2006年4月1日～2007年3月31日） (単位 百万円)

| | 製鉄事業 | エンジニアリング事業 | 都市開発事業 | 化学事業 | 新素材事業 | システムソリューション事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|-----------|------------|---------|---------|--------|---------------|-----------|------------|-----------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,449,304 | 310,367 | 88,696 | 257,678 | 64,578 | 131,519 | 4,302,145 | — | 4,302,145 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 33,073 | 57,600 | 5,651 | 61,076 | 1,022 | 24,986 | 183,410 | (183,410) | — |
| 計 | 3,482,377 | 367,968 | 94,347 | 318,755 | 65,601 | 156,505 | 4,485,555 | (183,410) | 4,302,145 |
| 営業費用 | 2,967,815 | 354,937 | 80,045 | 295,110 | 62,471 | 142,513 | 3,902,893 | (180,846) | 3,722,047 |
| 営業利益 | 514,562 | 13,031 | 14,301 | 23,645 | 3,129 | 13,992 | 582,662 | (2,564) | 580,097 |
| II. 資産、減価償却費及び | | | | | | | | | |
| 資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 4,639,856 | 282,413 | 189,547 | 229,606 | 35,875 | 114,961 | 5,492,260 | (147,336) | 5,344,924 |
| 減価償却費 | 175,278 | 1,811 | 1,981 | 10,972 | 1,246 | 1,857 | 193,148 | (693) | 192,454 |
| 資本的支出 | 249,725 | 4,169 | 6,751 | 5,355 | 3,063 | 6,641 | 275,706 | (2,265) | 273,440 |

前期（2005年4月1日～2006年3月31日）事業区分変更前 (単位 百万円)

| | 製鉄事業 | エンジニアリング事業 | 都市開発事業 | 化学・非鉄素材事業 | システムソリューション事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|-----------|------------|---------|-----------|---------------|---------|-----------|------------|-----------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,025,896 | 297,791 | 98,149 | 298,309 | 122,049 | 64,105 | 3,906,301 | — | 3,906,301 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 31,614 | 38,387 | 5,895 | 74,763 | 26,290 | 4,952 | 181,903 | (181,903) | — |
| 計 | 3,057,510 | 336,179 | 104,045 | 373,072 | 148,339 | 69,057 | 4,088,205 | (181,903) | 3,906,301 |
| 営業費用 | 2,543,533 | 326,661 | 89,889 | 346,035 | 136,533 | 70,243 | 3,512,897 | (182,914) | 3,329,982 |
| 営業利益（△は営業損失） | 513,977 | 9,517 | 14,155 | 27,037 | 11,806 | △1,185 | 575,308 | 1,010 | 576,319 |
| II. 資産、減価償却費及び | | | | | | | | | |
| 資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 3,669,594 | 249,944 | 152,152 | 275,432 | 104,442 | 275,163 | 4,726,729 | (183,962) | 4,542,766 |
| 減価償却費 | 160,204 | 1,954 | 1,876 | 10,802 | 1,360 | 7,509 | 183,709 | (343) | 183,365 |
| 資本的支出 | 185,814 | 1,949 | 796 | 13,199 | 1,653 | 899 | 204,314 | (341) | 203,973 |

(注) 事業区分の方法
事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分および表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

前期（2005年4月1日～2006年3月31日）事業区分変更後 (単位 百万円)

| | 製鉄事業 | エンジニアリング事業 | 都市開発事業 | 化学事業 | 新素材事業 | システムソリューション事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|-----------|------------|---------|---------|--------|---------------|-----------|------------|-----------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,111,638 | 297,791 | 98,149 | 223,005 | 53,666 | 122,049 | 3,906,301 | — | 3,906,301 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 32,231 | 38,387 | 5,895 | 75,494 | 1,281 | 26,290 | 179,580 | (179,580) | — |
| 計 | 3,143,870 | 336,179 | 104,045 | 298,499 | 54,947 | 148,339 | 4,085,882 | (179,580) | 3,906,301 |
| 営業費用 | 2,626,182 | 326,661 | 91,005 | 279,117 | 51,957 | 136,533 | 3,511,459 | (181,476) | 3,329,982 |
| 営業利益 | 517,687 | 9,517 | 13,039 | 19,381 | 2,990 | 11,806 | 574,423 | 1,896 | 576,319 |
| II. 資産、減価償却費及び | | | | | | | | | |
| 資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 3,892,829 | 249,944 | 150,404 | 230,717 | 23,478 | 104,442 | 4,651,816 | (109,049) | 4,542,766 |
| 減価償却費 | 167,823 | 1,954 | 1,876 | 9,799 | 1,003 | 1,360 | 183,818 | (452) | 183,365 |
| 資本的支出 | 186,700 | 1,949 | 796 | 12,000 | 1,199 | 1,653 | 204,300 | (327) | 203,973 |

(注) 事業区分の変更
新日鉄は、2006年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置づけて、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部変更している。具体的な変更点は以下のとおりである。

- 1) 化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。
- 2) その他の事業（電力事業およびサービス・その他の事業）は製鉄事業に移管。

単独貸借対照表

(単位 百万円)

| 借方 | 2007年 3月31日 | 2006年 3月31日 | 増減 | 貸方 | 2007年 3月31日 | 2006年 3月31日 | 増減 |
|-------------|------------------|------------------|----------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|
| 流動資産 | 899,732 | 939,344 | △39,612 | 流動負債 | 1,032,994 | 1,143,245 | △110,251 |
| 現金及び預金 | 174,513 | 90,655 | 83,858 | 支払手形 | — | 2,731 | △2,731 |
| 受取手形 | 3 | 10,689 | △10,685 | 買掛金 | 217,316 | 196,139 | 21,177 |
| 売掛金 | 175,689 | 284,651 | △108,961 | 短期借入金 | 202,299 | 263,264 | △60,964 |
| 製品 | 66,313 | 61,682 | 4,631 | コマーシャルペーパー | 163,000 | 150,000 | 13,000 |
| 半製品 | 122,338 | 104,627 | 17,710 | 一年以内償還の社債 | 40,000 | — | 40,000 |
| 仕掛品 | — | 23,465 | △23,465 | 未払金 | 107,895 | 88,678 | 19,217 |
| 原材料 | 113,948 | 100,447 | 13,500 | 未払法人税等 | 77,993 | 113,511 | △35,518 |
| 貯蔵品 | 128,209 | 114,699 | 13,510 | 未払費用 | 210,852 | 286,404 | △75,552 |
| 前払金 | 10,647 | 15,040 | △4,392 | 前受金 | 482 | 19,163 | △18,681 |
| 前払費用 | 10,212 | 9,312 | 899 | 預り金 | 1,782 | 4,428 | △2,645 |
| 繰延税金資産 | 36,300 | 50,500 | △14,200 | 役員賞与引当金 | 270 | 410 | △140 |
| 未収金 | 69,626 | 74,981 | △5,355 | 工事損失引当金 | — | 286 | △286 |
| その他 | 5,417 | 15,217 | △9,800 | 環境対策引当金 | 8,190 | 11,638 | △3,448 |
| 貸倒引当金 | (-)13,488 | (-)16,626 | 3,138 | その他 | 2,911 | 6,590 | △3,678 |
| 固定資産 | 2,814,177 | 2,507,214 | 306,963 | 固定負債 | 1,206,017 | 911,326 | 294,690 |
| 有形固定資産 | 1,187,143 | 1,144,891 | 42,251 | 社債 | 225,000 | 265,000 | △40,000 |
| 建物 | 166,546 | 159,914 | 6,631 | 転換社債 | 300,000 | — | 300,000 |
| 構築物 | 115,860 | 108,053 | 7,806 | 長期借入金 | 304,669 | 281,851 | 22,817 |
| 機械及び装置 | 620,076 | 599,508 | 20,568 | 繰延税金負債 | 255,300 | 237,300 | 18,000 |
| 船舶 | 0 | 330 | △330 | 退職給付引当金 | 53,865 | 65,197 | △11,332 |
| 車両及び運搬具 | 2,941 | 2,652 | 289 | 役員退職慰労引当金 | — | 2,780 | △2,780 |
| 工具器具及び備品 | 15,664 | 14,105 | 1,558 | 特別修繕引当金 | 48,916 | 49,011 | △94 |
| 土地 | 191,636 | 195,486 | △3,849 | その他 | 18,265 | 10,185 | 8,079 |
| 建設仮勘定 | 74,416 | 64,839 | 9,576 | 負債合計 | 2,239,011 | 2,054,572 | 184,439 |
| 無形固定資産 | 903 | 1,303 | △400 | 資本金 | — | 419,524 | △419,524 |
| 特許権及び利用権 | 653 | 998 | △345 | 資本金 | — | 419,524 | △419,524 |
| ソフトウェア | 249 | 304 | △55 | 資本剰余金 | — | 111,556 | △111,556 |
| 投資その他の資産 | 1,626,131 | 1,361,019 | 265,112 | 資本準備金 | — | 111,532 | △111,532 |
| 投資有価証券 | 1,064,936 | 883,413 | 181,522 | その他資本剰余金 | — | 23 | △23 |
| 関係会社株式 | 437,261 | 364,149 | 73,112 | 利益剰余金 | — | 555,241 | △555,241 |
| 関係会社出資金 | 16,928 | 17,199 | △271 | 特別償却準備金 | — | 1,796 | △1,796 |
| 長期貸付金 | 429 | 694 | △265 | 投資損失準備金 | — | 20 | △20 |
| 長期前払費用 | 92,091 | 76,515 | 15,576 | 特別修繕準備金 | — | 3,689 | △3,689 |
| その他 | 16,899 | 23,166 | △6,267 | 固定資産圧縮積立金 | — | 81,446 | △81,446 |
| 貸倒引当金 | (-)2,415 | (-)4,121 | 1,705 | 特別積立金 | — | 160,000 | △160,000 |
| | | | | 当期未処分利益 | — | 308,288 | △308,288 |
| | | | | 株式等評価差額金 | — | 364,252 | △364,252 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | — | 364,252 | △364,252 |
| | | | | 自己株式 | — | (-)58,589 | 58,589 |
| | | | | 自己株式 | — | (-)58,589 | 58,589 |
| | | | | 資本合計 | — | 1,391,985 | △1,391,985 |
| | | | | 負債及び資本合計 | — | 3,446,558 | △3,446,558 |
| | | | | 株主資本 | 1,081,393 | — | 1,081,393 |
| | | | | 資本金 | 419,524 | — | 419,524 |
| | | | | 資本剰余金 | 111,564 | — | 111,564 |
| | | | | 資本準備金 | 111,532 | — | 111,532 |
| | | | | その他資本剰余金 | 32 | — | 32 |
| | | | | 利益剰余金 | 718,564 | — | 718,564 |
| | | | | 特別償却準備金 | 2,320 | — | 2,320 |
| | | | | 投資損失準備金 | 20 | — | 20 |
| | | | | 特別修繕準備金 | 6,203 | — | 6,203 |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 73,041 | — | 73,041 |
| | | | | 特定災害防止準備金 | 5 | — | 5 |
| | | | | 繰越利益剰余金 | 636,973 | — | 636,973 |
| | | | | 自己株式 | (-)168,261 | — | (-)168,261 |
| | | | | 評価・換算差額等 | 393,504 | — | 393,504 |
| | | | | その他有価証券 | — | — | — |
| | | | | 評価差額金 | 393,813 | — | 393,813 |
| | | | | 繰延ヘッジ損益 | (-)309 | — | (-)309 |
| | | | | 純資産合計 | 1,474,897 | — | 1,474,897 |
| | | | | 負債純資産合計 | 3,713,909 | — | 3,713,909 |
| 資産合計 | 3,713,909 | 3,446,558 | 267,351 | | | | |

単独損益計算書

(単位 百万円)

| 科目 | 当 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで | | 前 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで | | 増減 金 額 |
|--------------|------------------------------------|-------|------------------------------------|-------|-----------|
| | 金 額 | % | 金 額 | % | |
| 売上高 | 2,562,899 | 100.0 | 2,591,388 | 100.0 | △28,489 |
| 売上原価 | △1,994,216 | | △1,971,069 | | △23,147 |
| 売上総利益 | 568,682 | 22.2 | 620,319 | 23.9 | △51,636 |
| 販売費及び一般管理費 | △166,405 | | △186,386 | | 19,981 |
| 営業利益 | 402,277 | 15.7 | 433,933 | 16.7 | △31,655 |
| 受取利息及び配当金 | 28,831 | | 17,722 | | 11,108 |
| 雑収益 | 11,914 | | 16,756 | | △4,842 |
| 営業外収益 | 40,745 | | 34,479 | | 6,266 |
| 支払利息 | △13,207 | | △11,497 | | △1,710 |
| 雑損失 | △40,038 | | △68,174 | | 28,135 |
| 営業外費用 | △53,246 | | △79,671 | | 26,425 |
| 営業外損益 | △12,500 | | △45,192 | | 32,691 |
| 経常利益 | 389,776 | 15.2 | 388,740 | 15.0 | 1,035 |
| 固定資産売却益 | 11,254 | | 10,295 | | 958 |
| 投資有価証券等売却益 | 8,013 | | 2,997 | | 5,015 |
| 特別利益 | 19,267 | | 13,293 | | 5,974 |
| 税引前当期純利益 | 409,044 | 16.0 | 402,034 | 15.5 | 7,010 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △145,900 | | △166,600 | | 20,700 |
| 法人税等調整額 | △14,300 | | 8,600 | | △22,900 |
| 当期純利益 | 248,844 | 9.7 | 244,034 | 9.4 | 4,810 |

単独利益処分計算書

(単位 百万円)

| 科目 | 前 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで | |
|--------------|------------------------------------|--|
| | 金 額 | |
| 当期末処分利益 | 308,288 | |
| 特別償却準備金取崩額 | 395 | |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 11,888 | |
| 特別積立金取崩額 | 160,000 | |
| 計 | 480,572 | |
| (利益処分額) | | |
| 配当金 | 59,834 (1株につき9円) | |
| 特別償却準備金 | 1,558 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 4,954 | |
| 特別修繕準備金 | 1,256 | |
| 計 | 67,605 | |
| 次期繰越利益 | 412,967 | |

単独株主資本等変動計算書

当期 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|---------|---------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 2006年3月31日残高 | 419,524 | 111,556 | 555,241 | △58,589 | 1,027,733 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 (注) | | | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩 (注) | | | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | — | | — |
| 特別修繕準備金の積立 (注) | | | — | | — |
| 特別修繕準備金の積立 | | | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 (注) | | | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 (注) | | | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | — | | — |
| 特定災害防止準備金の積立 | | | — | | — |
| 特別積立金の取崩 (注) | | | — | | — |
| 剰余金の配当 (注) | | | △59,834 | | △59,834 |
| 剰余金の配当 (中間期末) | | | △25,686 | | △25,686 |
| 当期純利益 | | | 248,844 | | 248,844 |
| 自己株式の取得 | | | | △109,706 | △109,706 |
| 自己株式の処分 | | 8 | | 34 | 43 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | 8 | 163,323 | △109,671 | 53,660 |
| 2007年3月31日残高 | 419,524 | 111,564 | 718,564 | △168,261 | 1,081,393 |

評価・換算差額等

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 2006年3月31日残高 | 364,252 | — | 364,252 | 1,391,985 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 特別償却準備金の積立 (注) | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 (注) | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 特別修繕準備金の積立 (注) | | | | — |
| 特別修繕準備金の積立 | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 (注) | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 (注) | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 特定災害防止準備金の積立 | | | | — |
| 特別積立金の取崩 (注) | | | | — |
| 剰余金の配当 (注) | | | | △59,834 |
| 剰余金の配当 (中間期末) | | | | △25,686 |
| 当期純利益 | | | | 248,844 |
| 自己株式の取得 | | | | △109,706 |
| 自己株式の処分 | | | | 43 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | 29,560 | △309 | 29,251 | 29,251 |
| 事業年度中の変動額合計 | 29,560 | △309 | 29,251 | 82,911 |
| 2007年3月31日残高 | 393,813 | △309 | 393,504 | 1,474,897 |

(注) 2006年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

本社

〒100-8071 東京都千代田区大手町2-6-3
Tel 03-3242-4111 Fax 03-3275-5607

支店および営業所

- 千葉営業所
Tel 043-227-2281 Fax 043-221-2646
- 横浜営業所
Tel 045-212-4069 Fax 045-201-0845
- 長野営業所
Tel 026-228-2190 Fax 026-228-6317
- 大阪支店
Tel 06-6202-2201 Fax 06-6223-6200
- 四国営業所
Tel 087-862-2201 Fax 087-862-2206
- 名古屋支店
名古屋オフィス
Tel 052-581-2111 Fax 052-581-4713
- 東海オフィス
Tel 052-689-3103 Fax 052-689-3159
- 静岡営業所
Tel 054-255-2511 Fax 054-255-2518
- 九州支店
Tel 092-273-7001 Fax 092-273-7083
- 長崎営業所
Tel 095-822-2281 Fax 095-822-8598
- 熊本営業所
Tel 096-319-0371 Fax 096-319-0373
- 大分営業所
Tel 097-558-4110 Fax 097-558-4114
- 南九州営業所
Tel 099-250-9501 Fax 099-250-9503
- 沖縄営業所
Tel 098-867-4145 Fax 098-867-6926
- 中国支店
Tel 082-225-5212 Fax 082-225-5297
- 岡山営業所
Tel 086-292-6751 Fax 086-292-6752
- 北海道支店
Tel 011-222-8260 Fax 011-251-2791
- 室蘭営業所
Tel 0143-47-2168 Fax 0143-47-2676
- 東北支店
Tel 022-227-2661 Fax 022-264-1031
- 盛岡営業所
Tel 019-623-6341 Fax 019-651-7445
- 秋田営業所
Tel 018-862-3054 Fax 018-862-3113
- 青森営業所
Tel 017-775-3980 Fax 017-723-1589

- 新潟支店
Tel 025-246-3111 Fax 025-246-1062
- 北陸営業所
Tel 076-431-8347 Fax 076-433-1047

製鉄所

- 八幡製鉄所
Tel 093-872-6111 Fax 093-872-6849
- 棒線事業部室蘭製鉄所
Tel 0143-47-2111 Fax 0143-47-2701
- 棒線事業部釜石製鉄所
Tel 0193-24-2332 Fax 0193-22-0158
- 広畑製鉄所
Tel 079-236-1001 Fax 079-237-2600
- 鋼管事業部光鋼管部
Tel 0833-71-5251 Fax 0833-71-5161
- 名古屋製鉄所
Tel 052-603-7028 Fax 052-603-7025
- 建材事業部堺製鉄所
Tel 072-233-1108 Fax 072-233-1106
- 君津製鉄所
Tel 0439-50-2013 Fax 0439-54-1660
- 大分製鉄所
Tel 097-553-2305 Fax 097-553-2353
- 鋼管事業部東京製造所
Tel 03-3968-6801 Fax 03-3968-6810

研究所

- 技術開発本部
Tel 0439-80-2111 Fax 0439-80-2740

主要関連会社

- 新日鉄エンジニアリング(株)
Tel 03-3275-5111
- (株)新日鉄都市開発
Tel 03-3276-8800
- 新日鉄化学(株)
Tel 03-5207-7600
- 新日鉄マテリアルズ(株)
Tel 03-3275-6111
- 新日鉄ソリューションズ(株)
Tel 03-5117-4111

海外

- NIPPON STEEL U.S.A. 社
(ニューヨーク)
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
New York Office
780 Third Avenue, 34th Floor
New York, N.Y. 10017, U.S.A.
Tel 1-212-486-7150
Fax 1-212-593-3049
- (シカゴ)
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
Chicago Office
900 North Michigan Avenue
Suite 1820, Chicago, Illinois 60611, U.S.A.
Tel 1-312-751-0800
Fax 1-312-751-0345
- (メキシコ)
NIPPON STEEL U.S.A., INC.
Mexico Office
Calle de Ruben Dario 281, No. 2101,
Colonia Bosque de Chapultepec, Mexico
D.F. 11580, Mexico
Tel 52-55-5281-6123
Fax 52-55-5280-0501
- 欧州事務所
(デュッセルドルフ)
NIPPON STEEL CORPORATION
European Office
Am Seestern 8, 40547 Düsseldorf
Federal Republic of Germany
Tel 49-211-5306680
Fax 49-211-5961163
- NIPPON STEEL AUSTRALIA社
(シドニー)
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED
Sydney Office
Level 24, No. 1 York Street, Sydney
N.S.W. 2000, Australia
Tel 61-2-9252-2077
Fax 61-2-9252-2082
- (パース)
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED
Perth Office
Level 29, The Forrest Centre,
221 St. Georges Terrace
Perth, WA 6000, Australia
Tel 61-8-9480-3777
Fax 61-8-9481-3177
- NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA 社
(シンガポール)
NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.
16 Raffles Quay #35-01,
Hong Leong Building, Singapore 048581
Tel 65-6223-6777
Fax 65-6224-4207
- バンコク事務所
NIPPON STEEL CORPORATION
Bangkok Representative Office
Thosapol Land 3 Building, 4th Floor
947 Moo 12 Bangna-Trad Rd., km3 Bangna
Bangkok 10260, Thailand
Tel 66-2-744-1480
Fax 66-2-744-1485
- NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS
SIDERURGICOS 社
(サンパウロ)
NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS
SIDERURGICOS LTDA.
Av. Paulista, 1048-10 andar Conj. 101
Bela Vista, São Paulo-SP, CEP 01310-100 Brasil
Tel 55-11-3371-4040
Fax 55-11-3371-4041
- 北京事務所
100022
中華人民共和国北京市建国門外大街
長富宮中心并公楼5層
新日本製鐵株式会社北京代表処
Tel 86-10-6513-8593
Fax 86-10-6513-7197
- 上海事務所
200040
中華人民共和国上海市南京西路1468号
中欣大廈807室
新日本製鐵株式会社上海代表処
Tel 86-21-6247-9900
Fax 86-21-6247-1858
- 広州事務所
510064
中華人民共和国廣州市環市東路368号
花園大廈1236室
新日本製鐵株式会社廣州代表処
Tel 86-20-8386-8178
Fax 86-20-8386-7066



● **本社**
〒100-8071 東京都千代田区大手町2-6-3
電話：03-3242-4111
URL：http://www.nsc.co.jp/

● **設立**
1970年3月31日

● **資本金**
419,524百万円

● **発行済み株式の総数**
6,806,980,977株

● **発行可能株式の総数**
9,917,077,000株

● **株主数**
412,484名

● **大株主**

| | |
|-------------------------------|------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 6.5% |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | 6.2% |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 4.0% |
| 日本生命保険(相) | 3.2% |
| 資産管理サービス信託銀行(株) | 3.0% |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2.7% |
| 明治安田生命保険(相) | 2.1% |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2.0% |
| 住友金属工業(株) | 1.8% |
| インベスターズ バンク | 1.5% |

● **上場取引所**
東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所

● **株主名簿管理人**
中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574 東京都港区芝3-33-1
事務取扱所 0120-78-5401 (フリーダイヤル)

先進のその先へ、新日鉄

www.nsc.co.jp